

ジブティ共和国
テレビ番組制作施設整備計画
基本設計調査報告書

平成2年6月

国際協力事業団

無調印

90-104

JICA LIBRARY



1085305(9)

21620

ジブティ共和国
テレビ番組制作施設整備計画
基本設計調査報告書

平成2年6月

国際協力事業団

国際協力事業団

21620

序 文

日本国政府は、ジブティ共和国政府の要請に基づき、同国のテレビ番組制作施設整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成2年1月31日より2月25日まで、外務省経済協力局無償資金協力課事務官 今村徹氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、ジブティ共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における調査を実施した。帰国後の国内作業後、郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官 青木純一氏を団長として平成2年6月12日より6月26日まで実施されたドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

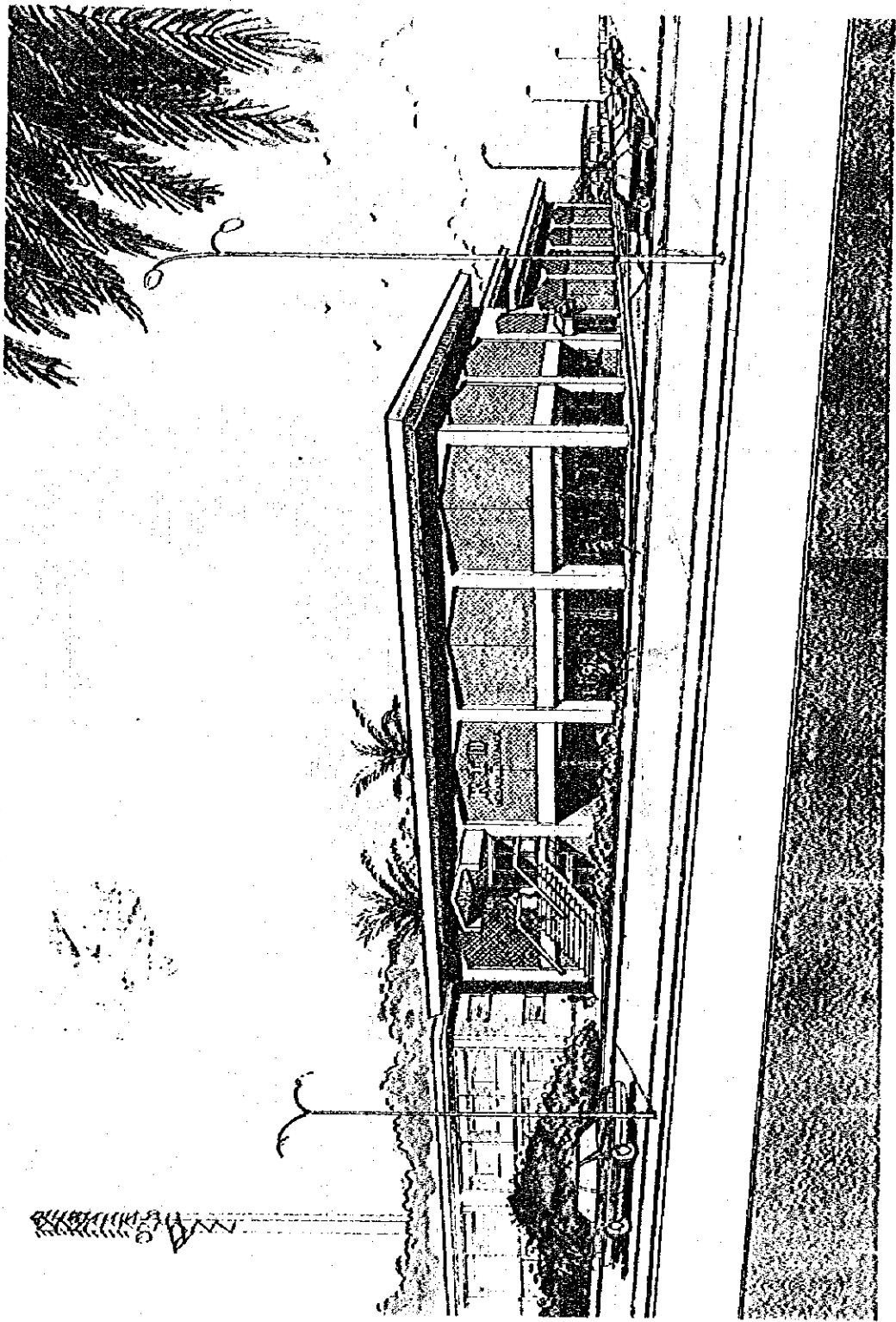
本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

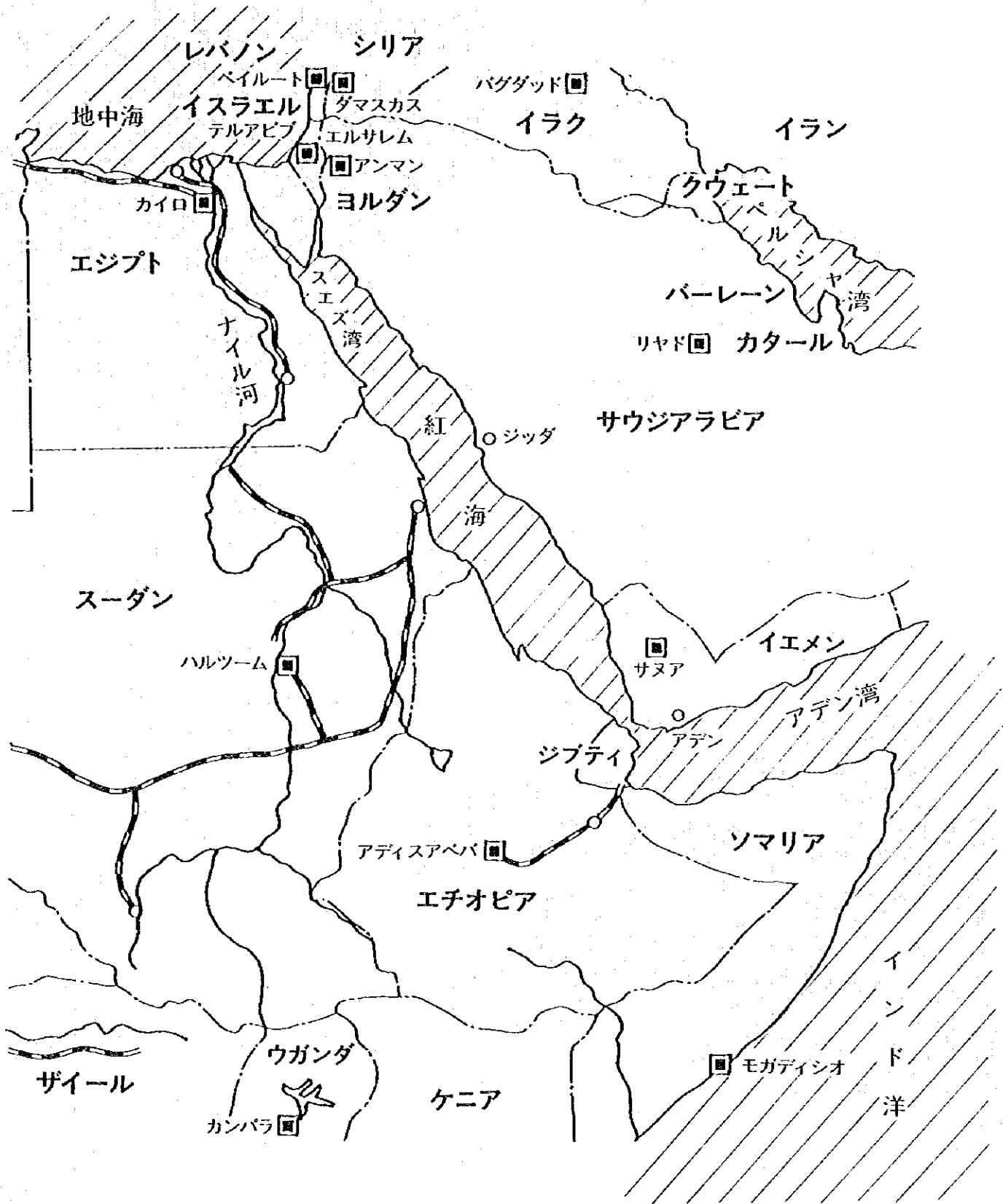
終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

平成2年6月

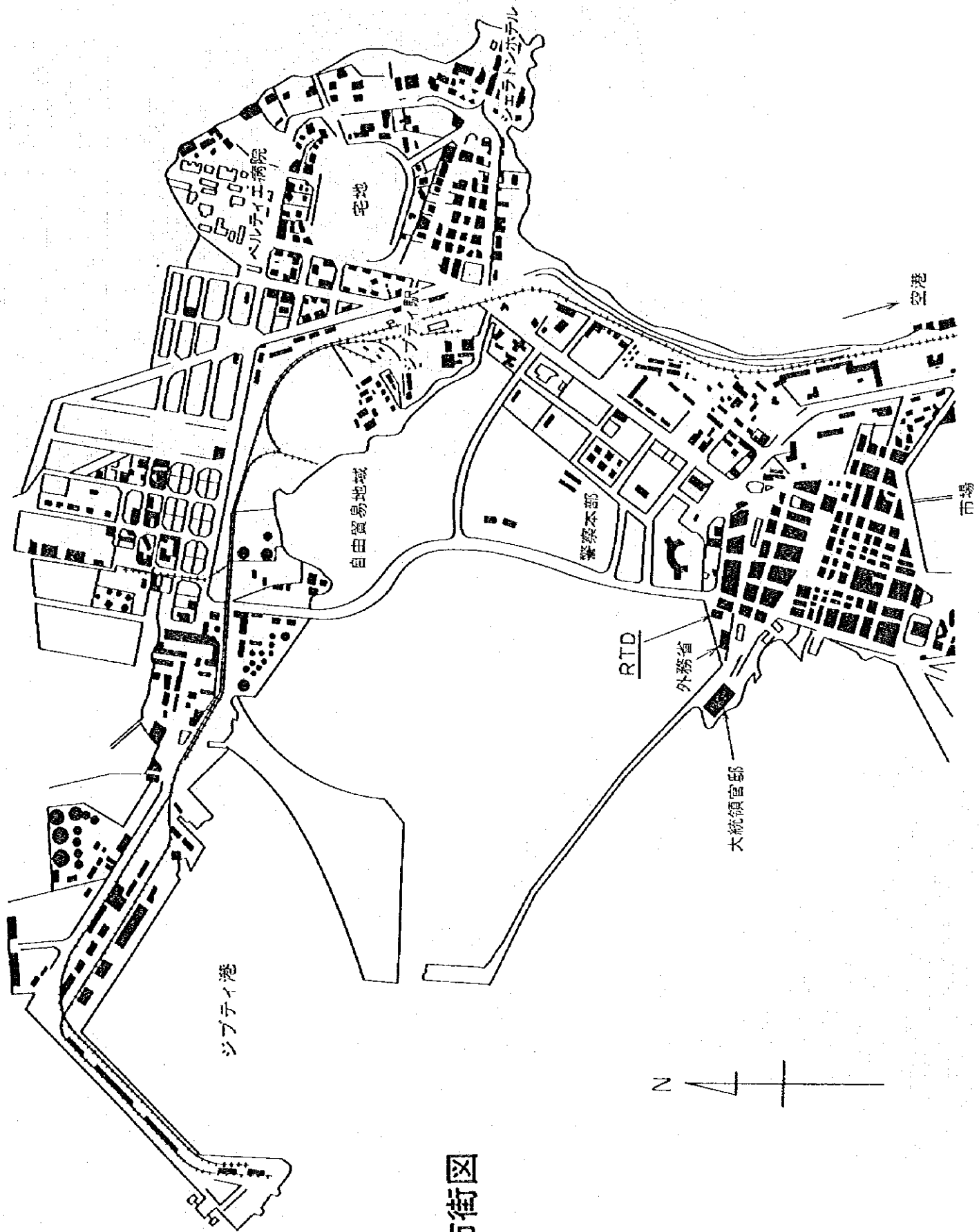
国際協力事業団

総 裁 柳 谷 謙 介



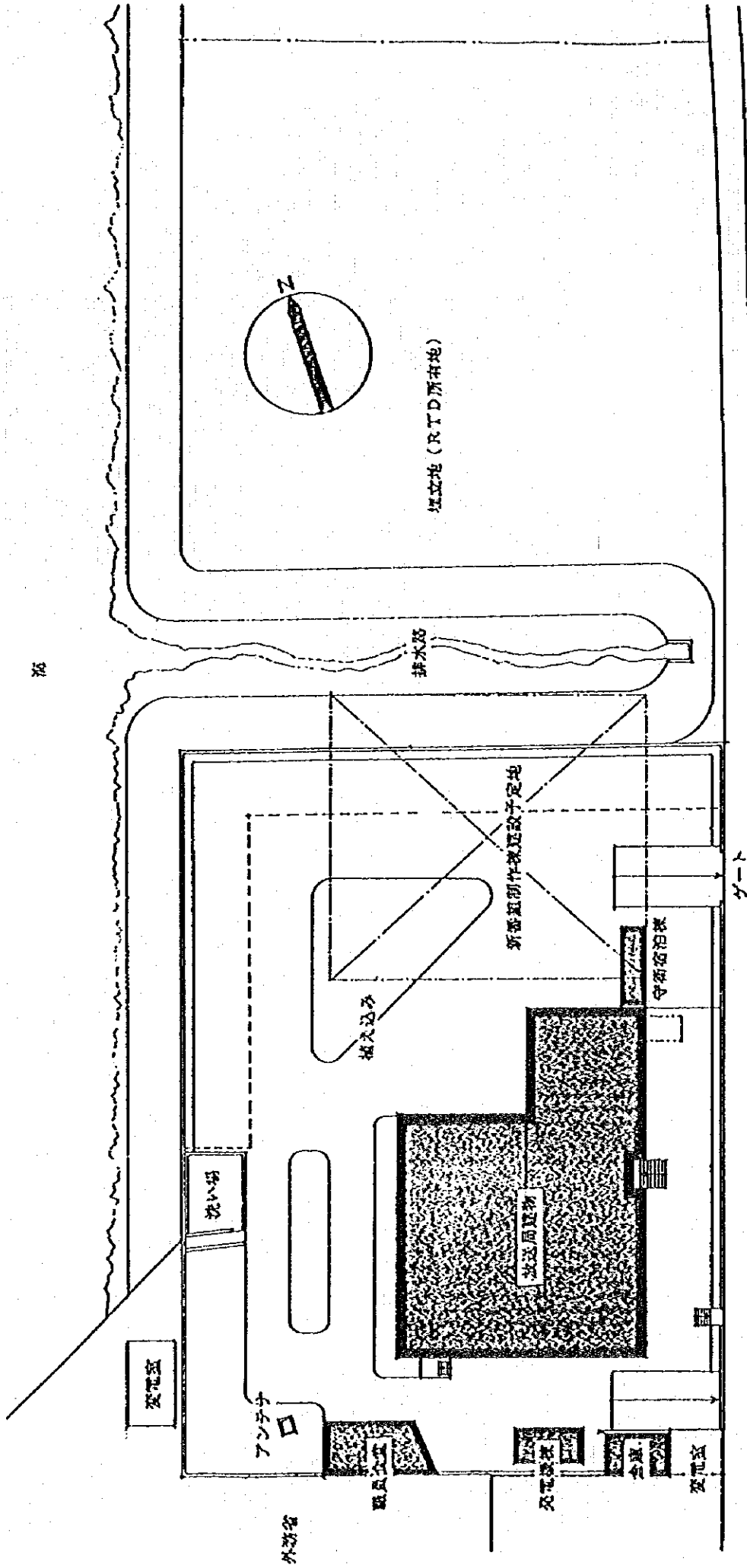


タジュラ湾



ジブテイ市街図

海



Avenue St. Laurent du Var
道路 (巾員20M)

ゲート

RTD放送センター現況図

CENTRE DE LA TELEVISION DE LA REPUBLIQUE DE DJIBOUTI

012345 10 15 20 M



要 約

要 約

ジブティ国はフランスから独立後わずか13年の開発途上国であり、ジブティ国政府は国家開発事業への国民の参加意識を高め、国民の福祉を増進し、社会水準を引き上げることをめざしている。この目標を実現する上で、ジブティ国政府は放送、とりわけテレビ放送の国民教育に果たす役割の大きさに着目し、テレビ放送強化のため、テレビ番組制作施設を整備する計画をたてるとともに、その実施に関し我が国に無償資金協力を要請越した。

ジブティ国の唯一の放送機関である国営のラジオ・テレビ放送RTD (Radiodiffusion Télévision de Djibouti)は、週間約36.5時間のテレビ放送を実施しているが、自主制作番組はそのうちニュース番組、告知番組など、約20%に過ぎない。残り80%は殆ど海外から調達したものである。

現在のRTDの建物は、独立前にラジオ放送局として建設されたもので、放送設備も貧弱である。特にテレビはラジオスタジオを改造した45m²の小さなスタジオが1つあるだけで、質量ともに番組増強の余力がない状況である。

RTDの計画では、現在の建物の横の空き地に新しくテレビ番組制作センターを建設し、テレビ番組の自主制作率を現在の20%から、将来80%にまで引き上げることを目標としている。

本報告書は、こうした背景のもとにジブティ国政府の要請に応じて実施された基本設計現地調査、およびその分析、検討の結果をまとめたものである。

本計画により建設されるテレビ番組制作センターは、168m²の番組制作スタジオおよび48m²のニュース・スタジオを中心として、各スタジオの副調整室、VTR編集室、音声ダビング室および番組送出のための主調整室を含むもので、建物は一部2階建、延床面積は約1,014m²とし、番組制作に必要でかつ最適規模の設備を装備するものとする。

テレビ放送の技術は、エレクトロニクスの最先端をゆく技術の集積であり、日に日に新しい技術の開発が進んでいる。ジブティ国政府の要請の背景には、我が国の新しい優れた技術を吸収したいとする意向もある。

本計画の設計にあたっては、最近のテレビ技術界の動向を勘案し、局内の映像・同期信号の結合方式に新方式を導入するほか、スタジオカメラにENGと互換性のあるものを採用する等、

近代的かつ効率的設備およびシステムを採用する。また、ジブティ国のカラーテレビの方式はSECAM, K-1であるが、SECAM方式ではカラーの電気信号の処理方式が複雑になり局内の映像調整設備の調整および保守に手がかかるため、最近ではPAL方式の国だけでなくSECAM方式の国でも局内設備をPAL方式で統一する傾向となっており、本計画で整備するテレビ番組制作センターの設備にもPAL方式を採用することとし、送出する最終段階でSECAMに方式変換する。

現在の建物の隣にある建設予定地は海岸を埋立てたものであるが、本計画の建物を建てるには広さが若干不足で、現在の敷地境界のフェンスの外側をさらに数メートル埋立てる必要がある(この部分、既にRTD用地として確保されている)。

この敷地について地質調査を実施した結果、主として砂および粘土の軟弱な層から成っており、地下9mに僅かに石灰岩の層があるものの、その下はまた軟弱な層となり、20mまで掘削してもなお岩盤に達しない。

ジブティ国はアフリカ東部を縦断する大地溝帯の中にあり、地震も頻発する。

建物はこのような地質および自然条件を考慮した設計とする。

本計画実施に必要な事業費を積算すると約9.4億円(日本側負担分1期約6.2億円・2期約2億円、ジブティ国側負担分約1.2億円)と見込まれる。

工期については工事契約後約15ヵ月が必要である。

ジブティ国側の本計画の実施機関は、情報総局統轄の下にある国营ラジオ・テレビ放送RTDである。

現在のRTD施設は非常に狭隘であり、その上、使用されている設備は旧式でスペアパーツも満足に入手できない状況の中で、RTDは独自の工夫をこらして番組制作・送出を行っており、職員の技術レベルもさることながら、業務に対する熱意も非常に高いと認められる。RTDは本計画実現に向けて、必要な予算措置および要員の育成、確保の計画を持っており、本計画実施ならびに本計画完成後の運営に関して、特に問題はないと判断される。

目 次

	頁
序 文	
地 図	
要 約	
目 次	
第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	3
2-1 ジブティ国の概況	3
2-2 ジブティ国の放送の概況	12
2-3 関連計画の概要	36
2-4 要請の経緯と内容	37
第3章 計画の内容	41
3-1 計画の目的	41
3-2 要請内容の検討	42
3-3 計画概要	48
3-4 技術協力	58
第4章 基本設計	59
4-1 設計方針	59
4-2 設計条件の検討	62
4-3 基本計画	64
4-4 施工計画	79
4-5 概算事業費	84
第5章 事業の評価と結論	85

付属資料

- (1) 調査団氏名
- (2) 調査日程
- (3) シブティ国側担当者、協力者、および表敬先
- (4) 協議議事録

第1章 緒論

第1章 緒 論

近年、特に開発途上国で「情報が、物やエネルギー以上に重要な資源となり、社会、経済の発展の原動力となる」との認識が高まっている。国を開発し発展に導くには、国民の意識の向上による自助努力が不可欠の条件であり、国民への動機づけの手段として情報が極めて大きな力を発揮するという考え方である。

とりわけラジオ、テレビの放送は、社会のすみずみまで隣時にしかも公平に情報を浸透させることから、開発途上国では、国民の教育を始め、文化の向上、産業振興、経済発展に大きく貢献することが期待されている。

ジブティ共和国における主要な情報伝達機関は、他の国々と同様、新聞と放送である。ただし、同国には日刊紙はなく、“La Nation”と称するフランス語(1部分アラビア語)による週刊紙が1紙あるだけで、その発行部数も約4,000部と限られている。また全人口は50万人、最近では遊牧民もジブティ市をはじめ都市部に定着する傾向にあると云われるが、都市を一步出ると、まだ遊牧民も多くみられ、成人の文盲率が80%を超すといわれており、文字による情報伝達には障害が多い。

これに対して、ジブティ国には現在約25,000台のテレビ受像機があり、1台の受像機は平均約10人の視聴者によって見られるという実態から、ジブティ国では全人口の半分以上が日常テレビに接していると考えられており、ジブティ国政府は、国民の啓蒙、意識の高揚にテレビ放送が有効であると考え、本計画を最優先のプロジェクトとして我が国に無償資金協力を要請して来たものである。

ジブティ国政府の要請に応じて、日本国政府は国際協力事業団(JICA)を通じて、この計画の基本設計調査を行うことを決定し、1990年1月31日から2月25日まで外務省経済協力局無償資金協力課、今村徹氏を団長とする調査団を派遣し、ジブティ国側関係者と協議を重ねるとともに、現有施設および建設予定敷地の調査を行った。

現地調査の結果に基づき、帰国後の分析、検討作業を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成の後、6月12日から6月26日まで郵政省通信政策局国際協力課調査官、青木純一氏を団長とする調査団をジブティ国に派遣し、ドラフト・レポートの内容を同国政府関係者に説明した。ドラフト・ファイナル・レポートに対するジブティ国政府関係者の見解、要望等を聴取し協議した結果を踏まえ、無償資金協力として最適な内容、規模等を検討し、本基本設計調査報告書を取りまとめた。

なお調査団の構成、現地調査の日程、およびミニッツ文面については資料編に添付した。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 ジブティ国の概況

(1) 地 勢

ジブティ国はアフリカ大陸の東北部、通称「アフリカの角」の基部にあって、紅海とインド洋を結ぶアデン湾に面し、アフリカ、ヨーロッパ、中東と極東間の交流拠点に位置している。国土の面積は2万3,200平方キロメートル、東方はアデン湾に面し、370キロメートルの海岸線が開けているが、北・西・南方は520キロメートルにわたってエチオピア・ソマリアと境を接している。

国土の北部は火山性高地帯で、海拔2,000メートルを越える山もある。中央部にはタジュラ湾が深く入りこみ、地球的規模の地溝帯に通じていて、地溝帯内には海拔マイナス153メートルの塩湖「アサル湖」がある。南部は低い岩山やかん木の茂みが連なる半砂漠地帯で、遊牧民が散見される。

(2) 気 候

暑い乾期とやや涼しい降雨期に分かれている。

5月～9月が乾期で、内陸部から北西・南西の熱風が吹いて平均気温は37度、最高は45度に達する。

10月～4月が降雨期だが、雨量は僅かで年間百数十ミリ程度、平均気温は29度である。

(3) 住 民

ジブティ国政府の1988年版年間統計表(以下、「統計表」)によると、1988年の人口は50万人である。1979～1988年の人口増加は表2-1のとおりであり、平均年間増加率は4.2%である。

表2-1 人口増加数

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
1,000人	345	355	366	372	383	405	430	456	483	500
増加率、%	4.5	2.9	3.1	1.6	3.0	5.7	6.2	6.0	5.9	3.5

出所：「統計表」

次回の国勢調査が1991年に実施される予定である。

首都ジブティ市の人口は約30万人、全人口の75%が都市に、25%が村落に住むが、遊牧民は次第に都市に定着する傾向があるという。

住民は北部のアファル族、南部のソマリ族の2主要部族からなっている。

(4) 言語

公用語は独立後に採択したアラブ語であり、日用語はフランス語である。2民族言語としてアファル語とソマリ語とがあり、ジブティ放送局(RTD: Radiodiffusion Télévision de Djibouti)の放送は以上の4言語で行われている。

(5) 宗教

住民全体がイスラム教徒だが、国は非イスラム教徒に信教の自由を保証している。

(6) 略史

ジブティ共和国の歴史は西暦前2,000年以上にさかのぼる。ジブティ人は、古来周辺諸国と香料などの交易を行っていた住民の子孫に当り、古代エジプト人との非常に強い文化的つながりがある。ジブティ国はまたセイラ・クジュラ・ベルベラなど、11~16世紀間に紅海沿岸に生まれた商業都市の伝統を受継いでいる。

フランスが北部のオボックに入植し、フランス領ソマリランドを設立したのは19世紀後半であり、これは後にフランス領アファル・イッサとなった。スエズ運河の開通によってジブティ港は重要な港湾となり、エチオピアのアディスアベバと延長700km以上の鉄道で結ばれた。

多くの推移ののちジブティ国は1977年6月独立を達成した。ジブティ国は現在その政治的安定と中立政策で知られており、争乱地域内の「安らぎの港」となっている。

(7) 経 済

狭い不毛の国土と厳しい気候、弱小な経済基盤のために1次・2次産業ともに未発達で、経済の中心は港湾・鉄道・銀行・通信などのサービス業である。1983~1986年GDPの部門別構成は表2-2のとおりである。

表2-2 GDP部門別構成

(百万FD：ジブティ・フラン)

	1983	1984	1985	1986	
農業・牧畜・漁業	979	993	1,026	1,079	(1)
製 造	898	992	914	924	(2)
水道・電気	1,551	1,936	2,644	3,506	(3)
建設・公共土木	909	1,158	1,141	752	(4)
商業・飲食業	3,306	3,941	3,933	3,803	(5)
運輸・通信	2,983	3,515	4,614	4,873	(6)
銀行・保険	695	820	1,049	807	(7)
その他サービス	541	709	616	655	(8)
行 政	7,638	8,872	9,859	10,505	(9)
そ の 他	10,818	10,978	10,940	11,311	(10)
合 計	30,318	33,914	36,736	38,215	

出所：「統計表」

1986年の部門項目のうちサービス業の(5)(6)(7)(8)を合わせると全体の28.9%となり、これに公共サービスの(3)(9)を加えると68.8%となる。

農業は、牧畜の伝統がある上に耕作適地が狭いため、経済活動の僅かな部分しか占めていない。農産物生産量は1978/79年の年間50トンから、1987/88年の年間1,767トンへ増大しているが、狭い耕作適地と降雨の少ない厳しい気候とにより、農業が大きく伸びる余地は余りない。

主要輸出品は皮革・家畜などだが、輸入產品が多いため貿易は常に赤字となっている。1979~1987年の輸出入額は表2-3のとおりであり、輸出の輸入に対する比率は、平均4.3%にすぎない。なお主要輸入品は食料・機械・燃料・繊維など多岐にわたっている。

表2-3 輸出入額

(10億FD)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
輸入、CIF	26.7	33.4	36.5	38.4	37.4	37.5	34.4	32.3	34.6
輸出、FOB	0.3	1.2	1.3	1.1	1.7	1.2	1.6	2.1	3.1
輸出の 対輸入比、%	1.1	3.6	3.6	2.9	4.5	3.2	4.7	6.5	9.0

出所：「統計表」

サービス業のうち、ジブティ港の1984~1988年到着貨物の行先別内訳は表2-4のとおりである。

表2-4 ジブティ港行先別到着貨物量

(1,000トン)

	1984	1985	1986	1987	1988	平均比率、%
ジブティ国向け	248.7	232.7	232.0	208.1	246.2	53.2
エチオピア国向け	66.6	174.2	136.3	86.0	109.2	25.4
ソマリア国向け	22.9	14.4	11.8	46.3	17.8	5.1
積換(その他向け)	41.9	48.7	85.9	128.8	61.3	16.3
合計	380.2	470.1	466.0	469.1	434.5	100

出所：「統計表」

上記の表は、到着貨物の約半分が他国向けで、ジブティ港がこの地域の貨物中継拠点になっている事を示している。ジブティ港はこの地域で最も設備が整った港湾の1つという利点のほかに、港内に自由貿易地域があり、関税や法規上の便宜を提供している。

ジブティ港はまたヨーロッパ・アジア航路の船舶燃料補給基地の役割も果たしており、1979~1988年燃料積出量とその内の船舶補給量は表2-5のとおりである。

表2-5 ジブティ港燃料積出・補給量

(1,000トン)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
積出	363	347	359	346	469	331	150	87	136	138
補給	343	337	247	284	143	109	101	85	126	129

出所：「統計表」

積出燃料のうち補給燃料が平均75.7%を占めている。

ジブティ港の貨物中継・燃料補給などの便益を利用するため、世界の15海運会社がジブティ港に就航している。

ジブティ国の他のサービス業としては、ジブティ・エチオピア両国連絡鉄道があるが、「統計表」によると、1981~1988年の輸送貨物の内、両国にまたがる連絡輸送分が平均73.3%に上っている。なおエチオピアからジブティへの貨物は砂糖・食料・家畜の順に多く、ジブティからエチオピアへは燃料・穀物・金属の順に多くなっている。

このほか数行の外国銀行が、この地域の金融サービスのためジブティ国に進出しており、通信分野でもインテルサット・アラブサット衛星地上局とヨーロッパ・東南アジア間海底ケーブルの中継端末とを活用して、国際通信の中継サービスを行っている。

1983~1986年の1人当りGNPは表2-6のとおりであり、平均では456ドルである。

表2-6 1人当りGNP

	1983	1984	1985	1986
F D	75,566	80,115	83,906	84,403
ドル	425	451	472	475

出所：「統計表」

GDP成長率は1980年以来漸減しており、情報総局資料によると、1986/87年成長率は0%とされている。

ジブティ国の1989・1990両年の政府経常予算(電力公社、水道公社、ジブティ港、ジブティ空港、ジブティ航空、燃料公社など公共企業の特別予算を除く)は表2-7のとおりである。

表2-7 政府経常予算

収 入

	1989		1990	
	百万FD	%	百万FD	%
直接税	6,045.0	25.5	6,252.1	26.1
間接税	11,300.0	47.7	11,730.0	48.9
登録・印紙税	1,050.0	4.4	1,030.0	4.3
外国贈与	1,584.0	6.7	1,393.0	5.8
その他	3,730.2	15.7	3,562.0	14.9
合計	23,709.2	100	23,967.1	100

支 出

	1989		1990	
	百万FD	%	百万FD	%
貸 金	13,332.9	56.2	13,830.2	57.7
調 達	5,939.7	25.1	6,076.9	25.3
議 会	278.4	1.2	278.4	1.2
その他	4,158.2	17.5	3,781.6	15.8
合計	23,709.2	100	23,967.1	100

出所：ジブティ国政府予算書

収入のうち外国贈与はフランス・アメリカによるものであり、1990年の場合、フランスが8億5,300万FD、アメリカが5億4,000万FDの財政援助を行った。

ジブティ国政府は1977年の独立後、1983~1989年の国家開発を「経済・社会開発法」に基づいて進めてきた。この主要目標は以下のとおりである。

- a) 国際的な海運都市としての発展
- b) 都市・村落での貧困克服
- c) 食料の対外依存度の縮小
- d) 工業化
- e) エネルギーの対外依存度の縮小

以上の目標達成のための方法は以下の様に定められている。

- イ) 現用生産手段の強化
- ロ) 生産性の向上
- ハ) 経済構造の多様化
- ニ) 最低社会階層のための所得配分政策の実施
- ホ) 青年向け研修・教育の実施

ジブティ国政府はこれに続く1990~2000年の10ヵ年開発計画の作成を進めている。

ジブティ国経済の将来について、情報総局資料は「将来の可能性は、ジブティ国が地域のサービスセンターとなり、その構造と技量を発展させられるかどうかにかかっている」とのべている。ジブティ国経済は今後、外国援助やフランス軍駐留による実利のほかに、

- ジブティ港での中継貨物の荷扱いや燃料補給
- エチオピア連絡鉄道での貨物輸送
- 貿易・運輸事業などに伴う銀行・保険業務
- ヨーロッパ・東南アジア間海底ケーブルの中継端末と衛星地上局を利用した通信業務
- 地球的規模の地溝帯を抱えた観光資源の開発

以上の様なサービス業務の発展に大きく依存していく事になろう。

(8) 経済・社会指標

ジブティ国民の生活の質を示す諸指標は表2-8のとおりである。

表2-8 生活の質指標

項 目	数 値	出 所
1988年・給与生活者平均月収	69,647FD=392ドル	「統計表」
法定最低月収	15,850FD=89ドル	「統計表」
1988年・物価上昇指標	133.4 (1984年=100)	「統計表」
1977~1988年・求職者数 ・就職者数	56,156人 16,576人 (29.5%)	「統計表」
1988/89年・初等学校数 ・初等生徒数 1989年・初等就学率	66校 30,044人 35%	公私立校、未義務制 「統計表」 政府計画局資料
識字率	20%	情報総局資料
新聞	ナシオン(週刊紙) ジブティ・オジュールデュイ(月刊紙)	フランス語、 情報総局管轄
1988年・ナシオン平均発行部数	4,075部	「統計表」
1989年・幼児死亡率	114 (1,000人当り)	「統計表」
平均寿命	55才	情報総局資料

2-2 ジブティ国の放送の概況

放送の経緯と現状

(1) 独立前の放送

ジブティ国での放送は、フランス植民地時代の1956年フランス国営ラジオ放送局の発足とともに始まった。ジブティ市内の仮局舎を経て、1966年新局舎が建設されたが、これがRTDの現用局舎である。この局舎はラジオ放送局として設計され、ラジオスタジオ2室が設けられていたが、テレビ放送開始の決定に伴って、テレビスタジオ1室を急増設し、テレビ放送が1967年開始された。

当時のRTDはフランス国営海外ローカル局で、職員はほとんどがフランス人、番組はフランス本国番組の再放送と簡単なニュース放送だけだった。放送はテレビ・FM・中波ラジオで行っていたが、アンテナ方向から、いずれも送信範囲はジブティ市と北部地方に限られていた。

(2) 独立後の放送

1977年ジブティ共和国の独立と共に、RTDはジブティ国唯一の放送局として新しいスタートをきったが、フランス人職員が本国に引揚げたため、放送局運営の経験がとほしいジブティ人職員が、古くなった機材・施設を使って放送を出していかざるを得なかった。例えばラジオスタジオは当時3室に増えていたが、1室は設備不備のため使用できない状態だった。以来RTDは外国政府や国際機関の援助も受けながら、機材・施設の更新・増設や職員の研修を進め、技術・番組の両面で放送の向上に努めてきた。

(3) 機材・施設の拡充

機材・施設の拡充については、1983年ジブティ市近郊のドラレにラジオ送信所を設置したが、建物と短波送信機(1台、20kw)の経費をジブティ国政府が負担したほか、中波送信機(2台、20kw)をフランス政府が供与した。また西ドイツ政府がFM送信網(ジブティ市局舎内とアルク・アリサビエ・ディキル・ムルドの4地方送信・中継所向けにFM送信機10台、1kw-

10w)を供与した。更に1986~1989年フランス政府がテレビ送信網(ジブティ市局舎内とアルタ・アリサビエ・デイキル・ラング・ムルドの5地方送信・中継所向けに送信機6台、500w・10w)を供与した。

一方ジブティ市局舎は、本来ラジオ放送用の局舎内にテレビ放送設備を併設したため手狭となっており、更にラジオスタジオの追加などでテレビ放送設備の拡充のための余地が無くなっている。このためRTDは、テレビ番組制作施設を現用局舎に隣接して建設する構想を立て、1984年にフランス・コンサルタント会社に設計を依頼したが、資金手当がつかず建設を見送った。本プロジェクトはこの構想を引継いだものである。

(4) 番組の拡充

番組の拡充については、テレビ放送の場合、独立直後の局内体制が未整備の時期には、夕方から夜にかけて、ニュース中心の3時間だけの放送だった。体制が整うと共に放送時間を延長し、児童・保健番組の新設など番組内容の多様化を進めたが、小スタジオが1室のみという番組制作施設の不備のため、フランス政府がジブティ国を含むフランス語圏諸国に無償で提供するフランス制作の各種番組を始め、西ドイツなど各国が供与する番組、または各国から購入する番組を多用する結果となっている。

RTDが自主制作しているテレビ番組は、ニュース・告知番組と一部の一般番組のみで、これは全番組時間の20%にすぎないとRTDは計算している。

(5) テレビ受像機の普及状況

ジブティ国には放送の受信料制度がまだない事もあって、RTDはテレビ受像機の普及実数を把握していない。そこでRTDは1985年以来、電力公社から入手した配電家屋数の資料から受像機数を推計しており、これによると全国の受像機数は表2-9の様に増加している。

表2-9 テレビ受像機数

	1985	1986	1987	1988	1989
台数	12,000	14,000	18,000	21,000	25,000
増加率、%	—	16.7	28.6	16.7	19.0

出所：RTD

ジブティ国政府計画局資料によると、1989年の人口は51万人とされているため、同年の受像機1台当り人口は20人となる。

しかし1配電家屋内に複数世帯が同居している場合もある事、電力公社の配電以外に全国の郡都には小規模ながら内務省管轄発電設備がある事などから、RTDは1989年の受像機実数はもっと多いのではないかとみている。

RTDは1991年に予定されている国勢調査でテレビ・ラジオ台数、カラー・白黒別数、VTR台数などを初めて実地に調べる事にしており、この結果を今後の放送発展構想の基礎資料の一部として活用したい考えである。

電力公社から配電されている地域はジブティ市など5主要都市だけであり、RTDはこれらの都市の人口・面積から、テレビ放送のカバー率を、全人口の70%、全国土の45%としている。

テレビ受像機はすべて輸入品だが、近隣湾岸諸国から安価な受像機が流入しており、価格は人気のある20~24インチ・カラー・3方式型の場合、15万FD(約13万円)前後である。これは平均月収の2倍余りに相当するが、人々が受像機を購入するには月賦か頼母子講を利用する例が多い。

番組の視聴率についてRTDには調査資料がないが、ジブティ国ではラジオ・テレビ放送を除けば大衆向けの情報・教育・娯楽を手軽に提供できるメディアがない処から、視聴率は極めて高いものとRTDはみている。

例えばジブティ市内の映画館・劇場はそれぞれ1カ所あるだけで、入場料が庶民には高い(400~500FD、約350~440円)ため、テレビ視聴が大衆にとって大きな楽しみになっている。事実ジブティ市内の路傍の軽食店では客寄せにテレビ受像機を置いている店が非常に多いが、大抵大きな人だかりがしており、人々は25FD(約22円)のコーヒーや100~200FD(約88~176円)の食事をとりながら画面に見入っている。

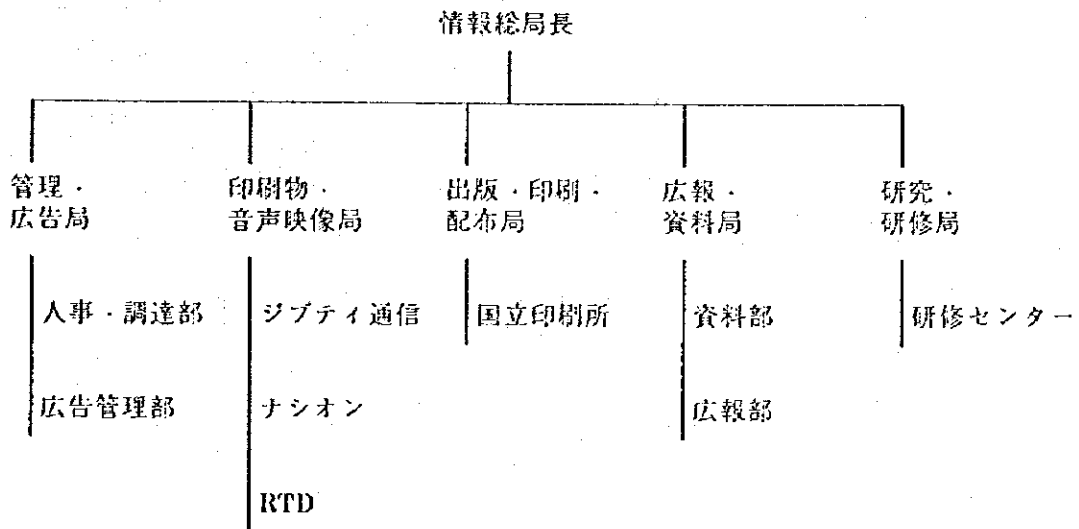
「統計表」によるとジブティ市の家族構成人数が8人以上の家族が42.4%にも上っており、RTDでは1台当りの視聴者数を全国平均10人と見積もっている。

ジブティ国营放送(RTD)の現状

(1) 組織

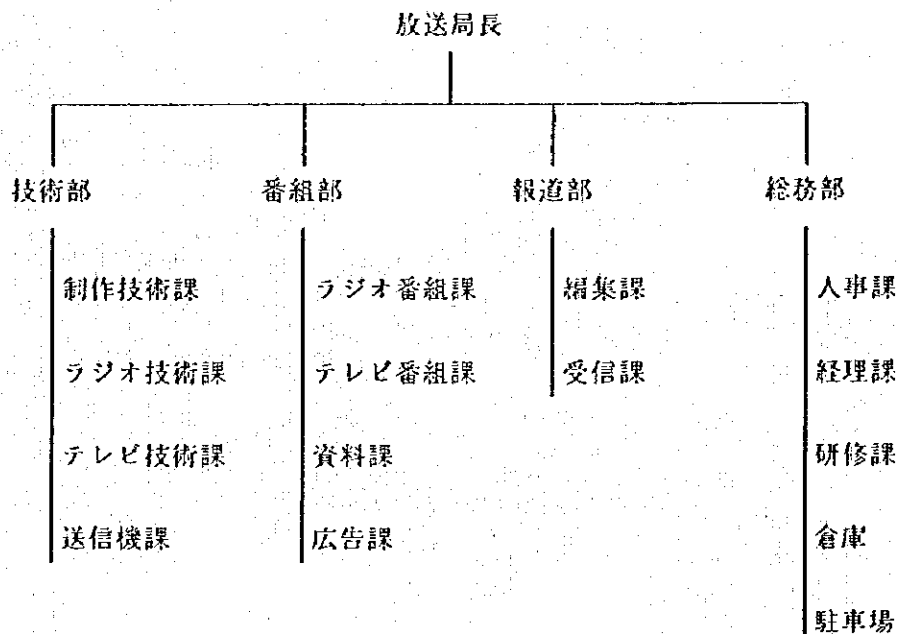
RTDはジブティ国大統領府情報総局の1部門を占める国营ラジオ・テレビ放送局である。情報総局はジブティ国のすべての情報媒体を印刷物・音声映像、出版・印刷・配布、研究・研修、広報・資料、管理・広告の5分野にわけて統括する政府機関であり、組織図は図2-1のとおりである。

図2-1 情報総局組織図



RTDは技術、番組、報道、総務の4部からなっており、その組織図は図2-2のとおりである。

図2-2 RTD組織図



(2) 経営・財政

情報総局およびRTDの幹部は以下のとおりである。

- 情報総局長 : イスマイル・フセイン・タニ氏
- 印刷物・音声映像局長 : アリ・ムサ・イエ氏
- 放送局長 : モハメド・ファラ・ムサ氏
- 技術部長 : モハメド・ムセド・ヤヒヤ氏
- 番組部長 : オマール・サイド・ピレ氏
- 報道部長 : クリストフ・ファラ・イブラヒム氏
- 総務部長 : フセイン・アリ・シルドン氏
- 技術顧問 : ベルナール・エルアール氏

RTDの正規職員は国家公務員であるため、公務員としての身分保障を得ている。その反面、放送局という特殊組織の運営上では、服務規定などの面で柔軟対応を必要とする場合も

あるため、RTDではより自律的な運営を認めてもらう法令を1988年に作成し、議会の承認を
 まっている段階である。

RTDの年間予算は、政府予算の一部として給付されており、1989・1990両年の予算は表
 2-10のとおりである。

表2-10 RTD予算

		1989		1990	
		百万FD	%	百万FD	%
人件費	給 与	153.355	55.0	155.827	55.4
	出張手当	2.050	0.7	2.050	0.8
	特殊勤務手当	10.463	3.8	10.463	3.7
	計	165.868	59.5	168.340	59.9
物件費	局舎管理・事務用品	1.700	0.6	1.700	0.6
	電 話	4.000	1.4	4.000	1.4
	被 服	0.510	0.2	0.510	0.2
	車輜・旅行	2.975	1.1	2.975	1.1
	機材購入・保守	19.550	7.0	19.550	7.0
	送信機運用	17.000	6.1	17.000	6.0
	衛星受信	27.200	9.8	27.200	9.7
	番組制作	21.250	7.6	21.250	7.5
	出演・雑件	8.500	3.0	8.500	3.0
	AFP受信料	10.200	3.7	10.200	3.6
	計	112.885	40.5	112.885	40.1
合 計		278.753	100	281.225	100

出所：ジブティ国政府予算書

(注) AFP: フランス通信社

RTD職員の平均月収は約6万FDで、ジブティ国の給与生活者平均月収と同水準にある。

RTDには広告収入があり、例えば1989年には567万4,574FDを得たが、広告収入はすべて国
 庫に収める事になっている。

RTDは受信料制度の導入を検討しているが、有料化への切替に準備期間が必要な事、視聴大衆の所得がまだ低い事などから、実施予定は決まっていない。

(3) 放送番組

RTDのラジオ・テレビ放送番組は、1990年2月現在、以下のとおりである。

1) ラジオ放送番組

ラジオ放送は第1・第2放送があり、両放送番組の概要は以下のとおりである。

a) 放送時間

曜日ごとの放送時間は表2-11のとおりで、金曜日がイスラム教に基づく休日のため、他曜日とは異なっている。

表2-11 ラジオ放送時間

	第 1	第 2	1日当り時間
土 - 木	0600 - 2100	0600 - 1000 1200 - 2300	30
金	0800 - 2100	0800 - 2300	28

上記の1日当り時間に基づく年間放送時間は、10,816時間となるが、RTDは臨時番組による延長時間を含め、年間時間を10,868時間と定めている。

b) 使用言語

フランス・ソマリ・アファル・アラブ4言語を表2-12の様に使用している。

表2-12 ラジオ使用言語

	第 1	第 2
言語	フランス語 アラブ語	ソマリ語 アファル語 アラブ語

c) 放送波

中波・FM・短波で表2-13の様に放送している。

表2-13 ラジオ放送波

	第 1	第 2
放送波	中 波 F M	中 波 F M 短 波

中波・FMはジブティ国内向けであり、短波はエチオピア・ソマリア・近隣アラブ諸国向けである。

d) 自主制作比率

第1放送はRTD制作番組のほか、国連・BBC・VOAなど国際機関・外国(局)制作の保健・音楽・情報番組なども放送している。第2放送はすべてRTD制作番組であり、RTDは第1・第2放送番組の自主制作時間比率を80%としている。

e) 第1・第2放送番組の部門別時間比率

表2-14 ラジオ番組部門別比率

	報道・情報	教育・文化 宗 教	娯 楽	その他
%	16.5	20.2	61.5	1.8

2) テレビ放送番組

テレビ放送は1チャンネル(総合)のみであり、放送番組の内容は以下のとおりである。

a) 放送時間

曜日ごとの放送時間は表2-15のとおりである。

表2-15 テレビ放送時間

木	1730 - 0045	7時間15分
金	1630 - 2315	6時間45分
土	1830 - 2300	4時間30分
日	1830 - 2305	4時間35分
月	1830 - 2300	4時間30分
火	1830 - 2300	4時間30分
水	1830 - 2305	4時間35分

上記の曜日ごとの放送時間に基づく年間放送時間は、1,906時間40分となるが、RTDは年間時間を1,907時間と定めている。

b) 週間番組時刻表

週間番組時刻表は表2-16のとおりである。

表2-16 テレビ週間番組時刻表
1990年 2月

	木	金	土	日	月	火	水	
1600		開 始						1600
1700		児童向け ショー						1700
1800	開 始	話 学						1800
	コーラン解説	シリーズ・ ドラマ						
	宗教歌		開 始	開 始	開 始	開 始	開 始	
児童マンガ								
アラブ語ニュース								
1900	シリーズ・ ホームドラマ	シリーズ・ アラブドラマ ミニスポーツ	教育クイズ					1900
			ミニ・科学					
ソマリ語ニュース								
2000	教育 (A)	教育 (B)	教育 (A)	教育 (B)	教育 (A)	教育 (B)	教育 (A)	2000
アファル語ニュース								
天気予報・広告・お知らせ								
フランス語ニュース								
2100	シリーズ・ ドラマ	劇映画	シリーズ・ アラブ コメディ	劇映画	シリーズ・ ドラマ	週間 スポーツ	アフリカ世界・ マガジン	2100
2200	ナショナル 劇場	ドキュメン タリー	バラエティ	ドキュメン タリー	ナショナル・ バラエティ		シリーズ・ アラブドラマ	2200
2300	報道・科学 マガジン	ジャズ	舞台劇	アラブ世界・ マガジン	ドキュメン タリー	シリーズ・ ドラマ	文学対談	2300
		終 了	終 了	終 了	終 了	終 了	保健 座談会 終 了	
0000	劇映画	終 了						2400
0100	終 了							0100

c) 週間編成番組

実際の編成番組は、1990年2月1日(木)～7日(水)の場合、以下のとおりである。

2月1日(木)	(カッコ内: 番組制作国(局)、使用言語)	
1730	コーラン解説	(エジプト、アラブ語)
1820	宗教歌	(RTD・アラブ諸国、アラブ語・ソマリ語・アファル語)
1830	児童マンガ 「私は狐」	(フランス、フランス語)
1845	アラブ語ニュース	(RTD)
1905	シリーズ・ホームドラマ 「家族の心 (第6回)」	(フランス、フランス語)
1930	ソマリ語ニュース	(RTD)
1950	教育 (A) 「医学通信」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2005	アファル語ニュース	(RTD)
2025	天気予報・広告・お知らせ	(RTD、フランス語)
2035	フランス語ニュース	(RTD)
2055	シリーズ・ドラマ 「ルーツ (第7回)」	(アメリカ、フランス語)
2145	ナショナル劇場	(RTD、ソマリ語・アファル語)
2240	報道・科学 「マガジン 01」	(RTD・西ドイツ、フランス語)
2325	劇映画 「スパイの巣くつ」	(フランス、フランス語)
0045	終了	
2月2日(金)		
1630	児童向けショー 「奇術の夜 (第1回)」	(フランス、フランス語)
1725	語学 「イギリス案内」	(イギリス、英語)
1740	シリーズ・ドラマ 「サンフランシスコの街 (第7回)」	(アメリカ、フランス語)
1830	児童マンガ 「私は狐」	(フランス、フランス語)
1845	アラブ語ニュース	(RTD)
1905	シリーズ・アラブドラマ 「千夜一夜物語 (第16回)」	(エジプト、アラブ語)
1925	ミニ・スポーツ 「スポーツ学校」	(西ドイツ、フランス語)
1930	ソマリ語ニュース	(RTD)
1950	教育 (B) 「動物百科」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2005	アファル語ニュース	(RTD)

2025	天気予報・広告・お知らせ	(RTD、フランス語)
2035	フランス語ニュース	(RTD)
2055	劇映画 「家族会議」	(フランス、フランス語)
2215	ドキュメンタリー 「アフリカの伝統医療」	(西ドイツ・アフリカ諸国、 フランス語・アラブ語)
2245	ジャズ	(外国、各国語)
2315	終了	

2月3日(土)

1830	児童マンガ 「私は狐」	(フランス、フランス語)
1845	アラブ語ニュース	(RTD)
1905	教育クイズ 「数字と文字」	(フランス、フランス語)
1925	ミニ・科学 「安全運転」	(西ドイツ、フランス語)
1930	ソマリ語ニュース	(RTD)
1950	教育 (A) 「医学通信」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2005	アファル語ニュース	(RTD)
2025	天気予報・広告・お知らせ	(RTD、フランス語)
2035	フランス語ニュース	(RTD)
2055	シリーズ・アラブコメディ 「偉大なアカブル (第5回)」	(エジプト、アラブ語)
2145	バラエティ 「シャンゼリゼ」	(フランス、フランス語)
2300	終了	

2月4日(日)

1830	児童マンガ 「私は狐」	(フランス、フランス語)
1845	アラブ語ニュース	(RTD)
1905	教育クイズ 「数字と文字」	(フランス、フランス語)
1925	ミニ・科学 「安全運転」	(西ドイツ、フランス語)
1930	ソマリ語ニュース	(RTD)
1950	教育 (B) 「動物百科」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2005	アファル語ニュース	(RTD)
2025	天気予報・広告・お知らせ	(RTD、フランス語)
2035	フランス語ニュース	(RTD)
2055	劇映画 「駅馬車は西へ」	(アメリカ、フランス語)
2215	ドキュメンタリー 「先祖の足跡」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2240	アラブ世界・マガジン 「アラブ世界の怒」	(アラブ諸国、アラブ語)
2305	終了	

2月5日(月)

1830	児童マンガ 「私は狐」	(フランス、フランス語)
1845	アラブ語ニュース	(RTD)
1905	教育クイズ 「数字と文字」	(フランス、フランス語)
1925	ミニ・科学 「安全運転」	(西ドイツ、フランス語)
1930	ソマリ語ニュース	(RTD)
1950	教育 (A) 「医学通信」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2005	アファル語ニュース	(RTD)
2025	天気予報・広告・お知らせ	(RTD、フランス語)
2035	フランス語ニュース	(RTD)
2055	シリーズ・ドラマ 「サンロマン事件 (第3回)」	(フランス、フランス語)
2145	ナショナル・バラエティ	(RTD、ソマリ語・アファル語)
2240	ドキュメンタリー 「クストーリーの世界再発見」	(フランス、フランス語)
2300	終了	

2月6日(火)

1830	児童マンガ 「私は狐」	(フランス、フランス語)
1845	アラブ語ニュース	(RTD)
1905	教育クイズ 「数字と文字」	(フランス、フランス語)
1925	ミニ・科学 「安全運転」	(西ドイツ、フランス語)
1930	ソマリ語ニュース	(RTD)
1950	教育 (B) 「動物百科」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2005	アファル語ニュース	(RTD)
2025	天気予報・広告・お知らせ	(RTD、フランス語)
2035	フランス語ニュース	(RTD)
2055	スポーツ 「週間スポーツ」	(RTD・外国、フランス語・アラブ語・英語)
2205	シリーズ・ドラマ 「アリック」	(西ドイツ、フランス語)
2300	終了	

2月7日(水)

1830	児童マンガ 「私は狐」	(フランス、フランス語)
1845	アラブ語ニュース	(RTD)
1905	教育クイズ 「数字と文字」	(フランス、フランス語)
1925	ミニ・科学 「安全運転」	(西ドイツ、フランス語)
1930	ソマリ語ニュース	(RTD)

1950	教育 (A) 「医学通信」	(西ドイツ、フランス語・アラブ語)
2005	アファル語ニュース	(RTD)
2025	天気予報・広告・お知らせ	(RTD、フランス語)
2035	フランス語ニュース	(RTD)
2055	アフリカ世界・マガジン 「黒耀石 (第1回)」	(フランス・アフリカ諸国、 フランス語)
2125	シリーズ・アラブドラマ 「グルス・クスシ (第7回)」	(クエイト、アラブ語)
2215	保健座談会 「人道的医学」	(フランス・アフリカ諸国、 フランス語)
2305	終了	

d) RTD自主制作番組

週間編成番組のうち、RTDが局内スタジオまたは局外で定期的に自主制作している番組は、毎日のニュース番組と告知番組(天気予報・広告・お知らせ)、週1回の「週刊スポーツ(火)」、それに音楽・舞踊・伝統文化などをテーマとする「ナショナル劇場(木)」 「ナショナル・バラエティ(月)」のみである。

RTD局舎には45平方メートルの小テレビスタジオが1室しかない。スタジオは、午前中は「ナショナル劇場」「ナショナル・バラエティ」などのポストプロダクション(実際に放送できる番組としての形式を整えるため、編集および音楽・字幕・アナウンスなどの収録を行う作業)に使用され、午後から夜にかけては、ニュース・告知番組の部分録画などの準備とナマ送出に使用される。

このため、不定期的にスタジオ制作する小番組が若干あるものの、定期的に制作する番組の数は上記の様に限られる結果となっている。「ナショナル劇場」「ナショナル・バラエティ」にしても、内容はスタジオ制作ではなく、局外の劇場などで収録したものがほとんどである。

自主制作番組の主要部分を占めるニュース番組は毎日、20分番組を4回送出しているが、アラブ・ソマリ・アファル・フランス4言語で1回ずつ、この語順で放送しているもので、内容は4回とも同一である。

ジブティ国内ニュースはRTDが自主取材したものだが、国際ニュースはフランス通信

社(AFP)中心の記事と、パリ経由インテルサット衛星およびアルジェ経由アラブサット衛星による映像とで構成している。

RTDはプロジェクト要請の中で、自主制作番組の時間比率が全体の20%としているが、週間番組時刻表に基づいて比率を計算すると以下の様になる。

週間番組(放送)時間	: 36時間40分=2,200分 (イ)
ニュース番組時間	: 308分(11分×4回×7日)
	: 1回のニュース番組は20分間だが、国際ニュースの映像(平均9分間)は自主制作ではないため、これを除く。
告知番組時間	: 56分(8分×1回×7日)
	: 告知番組は10分間だが、外国制作の広告(平均2分間)を除く。
「週間スポーツ」時間	: 10分(10分×1回)
	: 「週間スポーツ」は70分間だが、このうちRTD記者リポートが10分間で、残りは国際スポーツ映像である。
「ナショナル劇場」時間	: 55分
「ナショナル・バラエティ」時間	: 55分
合 計	: 484分 (ロ)

上記の(イ)に対する(ロ)の比率は22%となる。

因みにNHK総合テレビ放送の自主制作番組比率は97%である。

(c) 外国番組

RTDが放送している外国番組について、1990年2月1日～7日の週間編成番組に則して制作国(局)を分類すると、表2-17、2-18の様になる。

表2-17 本数の分類

	本 数	%
フランス	21	24.1
西ドイツ	17	19.5
アメリカ	3	3.5
エジプト	3	3.5
クエイト	1	1.1
イギリス	1	1.1
共 同 制 作	3	3.5
RTD自主制作	38	43.7
合 計	87	100

RTD自主制作番組・38本はニュース・28本、告知・7本、「週間スポーツ」「ナショナル劇場」「ナショナル・バラエティ」各1本の合計数である。

表2-18 時間数(分数)の分類

	分 数	%
フランス	670	30.5
西ドイツ	290	13.2
アメリカ	180	8.2
エジプト	120	5.4
クエイト	50	2.3
イギリス	15	0.7
共 同 制 作	65	2.9
RTD外国制作	326	14.8
RTD自主制作	484	22.0
合 計	2,200	100

RTD外国制作番組・326分はニュース・252分、告知・14分、「週間スポーツ」・60分の合計数である。

上記の様に外国番組の制作国はフランス・西ドイツが非常に多く、両国を合わせると、本数・時間数とも40%をこえている。

特にフランスは毎日4時間分の番組を無償で提供し、更に随時に番組を供与するなど、旧宗主国としての大きい影響力を保持している。

西ドイツも番組を非常に安価に供与しており、使用言語もフランス語・アラブ語とするなどキメ細かい配慮をしている。

RTDは毎日のニュース番組用に定時衛星中継で以下の国際ニュース映像を入手している。

- ① 1700からパリ経由インテルサット衛星でフランス語圏テレビ映像通信(AITV: Agence d'Image TV)の映像
 - ② 1800からアルジェ経由アラブサット衛星でアラブビジョン・ユーロビジョンの映像
- 以上いずれも経費は極めて安い。

d) その他特殊番組

RTDは国家開発を支援する立場から、政府各省と協力して保健・農業などの啓蒙番組を制作している。特に保健番組の場合は、保健省企画チームと協議して番組を制作しており、1990年2月にはマラリア予防を呼びかけるキャンペーン番組を放送した。

RTDはまたイスラム教祭事、独立記念日(6月27日)などには特別編成の番組を放送しており、1990年2月の大統領地方視察に際しても臨時番組を制作・放送している。

g) 番組基準

RTDは成文化した番組基準がまだないが、個々の番組・広告がイスラム教義や伝統文化を逸脱していないかどうかについて、専任担当者をおいて事前審査している。

h) 部門別時間比率

表2-19 テレビ番組部門別比率

	報道・情報	教育・文化 宗教・児童	娯楽	その他
%	26.8	23.2	48.6	1.4

因みにNHK総合テレビ放送の編成方針は、報道番組20%以上、教育・教養番組30%以上、娯楽番組20%以上となっている。これと比較すると、特に娯楽番組の比率が高くなっているが、本プロジェクトの完成後、RTDは3-2 (1)に記した国家開発・生活向上のための番組を重点的に自主制作する予定であり、この結果教育・教養的番組の比率が増え、娯楽番組の比率が減る事になる。

i) 人気番組

RTDによると、テレビ放送の人気番組は以下のとおりである。

- ① ナショナル劇場 (木)
- ② 劇映画 (木・金・日)
- ③ ナショナル・バラエティ (月)
- ④ アラブ・ドラマ (水)
- ⑤ 文学対談 (木)
- ⑥ 教育クイズ「数字と文字」 (土 - 水)
- ⑦ ドキュメンタリー「クスターの世界再発見」 (月)
- ⑧ ドキュメンタリー「アフリカ医療」 (金)

j) 番組経費

RTDは年間予算のうち、番組制作費(2,125万FD)と出演・雑件費(850万FD)を直接番組経費としており、これらの予算によって自主制作費と外国番組購入費とを賄っている。

この内、自主制作費については、「ナショナル劇場」等、外部公演を放送する場合は、その公演予定を告知番組の中で紹介することと引替えに無料で収録・送出できる契

約を主催者と交わすことにより、経費の節減を図っている。

外国番組購入費は平均1分当り3ドル、高価な人気番組では10ドル程度となっている。
この購入費単価は国際比較では高いとはいえないにしても、購入費総額はRTD直接番組
経費の70%を上回っている。残り30%弱が自主制作費である。

(4) 現有建物

RTDの現有の建物は鉄筋コンクリート造壁式構造、地下1階、地上2階建て、つぎのような
構成になっている。

◦ 本館	地	1	階	292m ²
		1	階	631m ²
		2	階	376m ²
		計		約1,299m ²
◦ 別棟	発電機棟			約18m ²
	職員食堂棟			約45m ²
	倉庫棟			約24m ²
	守衛宿泊棟			約17m ²
	屋根付ガレージ			

このうち、テレビ放送用のスペースはつぎのとおりである。

◦ TVスタジオ	45m ²	ラジオスタジオを改修
◦ TV副調整室	21m ²	
◦ VTR室	6.5m ²	
◦ 送出室	18m ²	
◦ 送出およびメンテナンス室	28m ²	
◦ 前室	5.5m ²	
	計	約124m ²

テレビ専用のスペースは、ラジオ用の建物の1部を改修してこれに当てたため、唯一のTVスタジオも大変狭隘であるうえ、天井が一部3mと低く、遮音性も普通の事務室並みとなるなど機能的に無理がある。

建物全般に増築や改修を重ねて今日に至っているため、諸室のレイアウトが機能的でない上、各階の階高が地下で2.6m、1・2階が3.1mと低く、天井懐がなく横引きの配管・配線は露出となっている。

現建物の平面図を添付する。

- 既設建物地下1階平面図
- 既設建物1階平面図
- 既設建物2階平面図

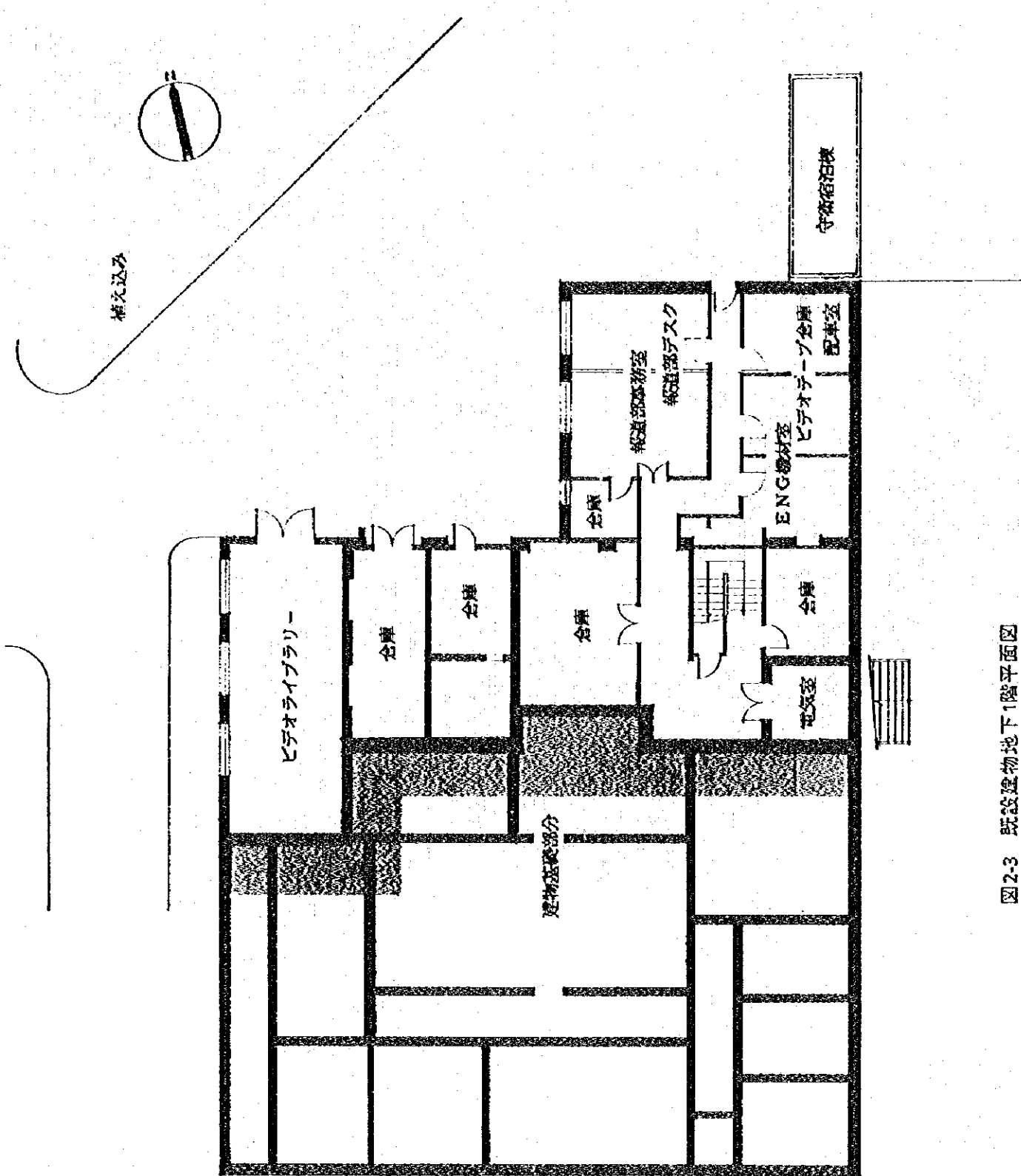


図2-3 既設建物地下1階平面図

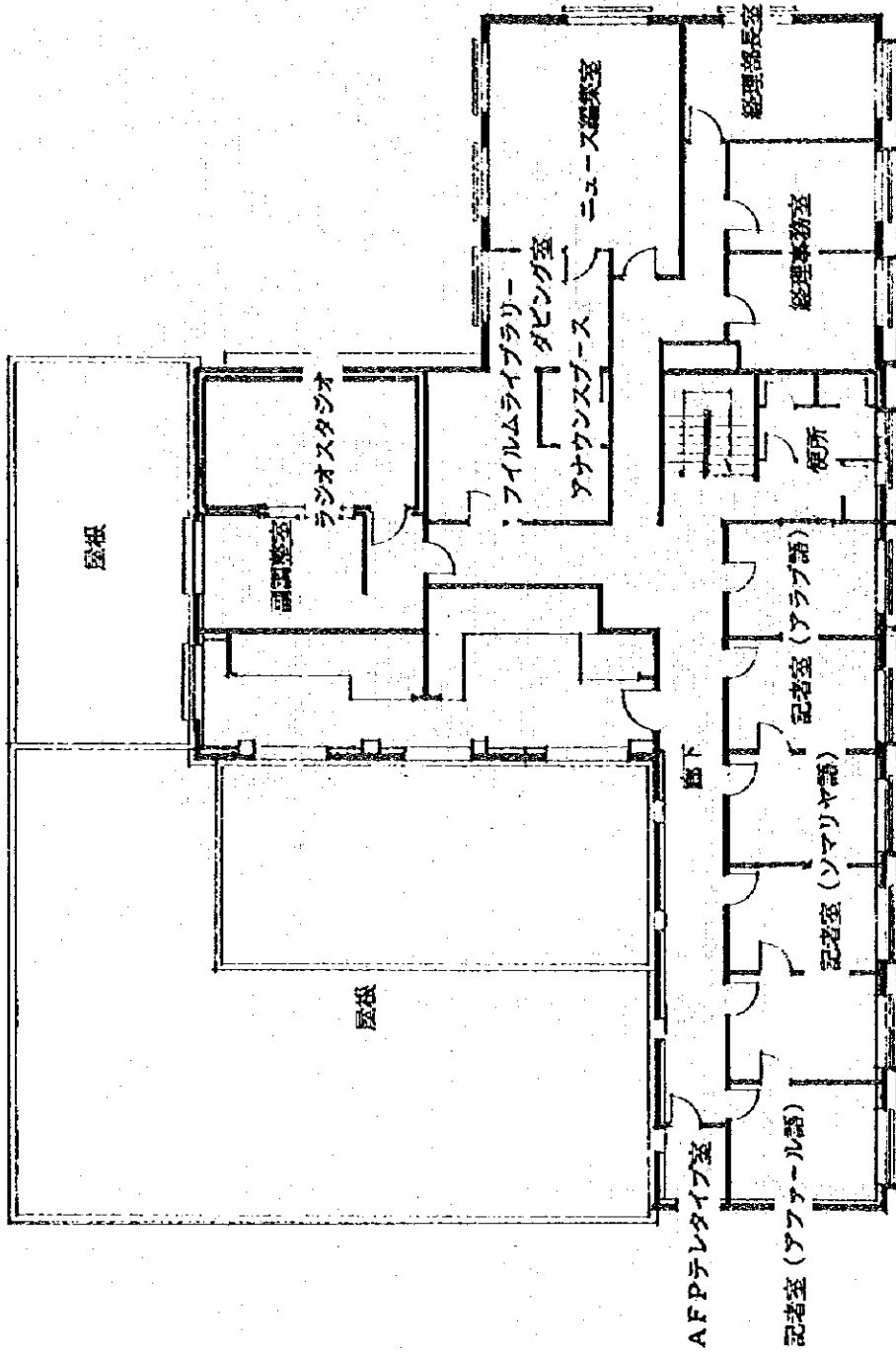


図2-5 既設建物2階平面図

(6) 要員・研修

RTD要員数は1990年2月現在、正規・臨時要員あわせて175人であり、部門別内訳は以下のとおりである。

技 術	： 59人
番 組	： 29
報 道	： 28
総 務	： 25
計	： 141
臨 時	： 34
合 計	： 175

RTD職員の学歴については、約10年間の初等・職業教育課程の修了者が大部分である。

RTDには現場で行う実務研修のほかに研修施設がないため、外部機関に研修を依頼する事が多い。例えばジブティ国立郵政研修所(CNFPT: Centre National de Formation des Postes et Télécommunications)に電波技術などの基礎研修(9ヵ月間)を委託しており、1983-87年に13人が研修を受けた。

またフランス国立視聴覚コミュニケーション研究所(INA: Institut National de la Communication Audiovisuelle)には、1979年以来長期研修(2年間)を委託し、これまでに10人が研修を終えた。西ドイツにも1人の長期研修生(2年間)を送った。

このほか各種の短期研修がこれまでにジブティ国内外で行われてきており、現に西ドイツのフリードリッヒ・エーベルト財団から3人の専門家が機材を持って1990年2月15日から1ヵ月間RTDに派遣され、20人の職員にテレビニュース取材・編集の研修を行った。

RTDは今後の研修を充実させるため1989年11月、各分野60余人に対する研修5ヵ年計画を作成したが、フランス政府がラジオ・テレビ番組制作の研修に応じることになっている。

(6) 外国援助

RTDはこれまで上記の研修以外に機材・施設、番組両面でも外国援助を受けているが、特にフランスからの援助が多い。主なものとしては以下のとおりである。

中波送信機(2台、20kw) : 3億5,000万FD=196.9万ドル

テレビ送信網(送信機6台、500w-10w) : 1億2,000万FD=67.5万ドル

番組 : 毎日4時間、無償

: その他随時供与

RTDには1990年2月現在、フランス政府派遣の2人のフランス人技術者が駐在している。1人は放送局長の技術顧問で、RTD発足の初期から駐在しており、任期は無期限。もう1人は音声技術者で任期は6年、すでに4年駐在した。

西ドイツはRTD発足初期にラジオOB-VAN1台を供与したあと、FM送信網(送信機10台、1kw-10w) : 2億FD=112.5万ドルを供与した。番組も随時供与している。

日本関係は1989年9月、食糧援助に基づく資金45万ドルにより、スタジオカメラ3台、調整卓機材1式、VTR 4台などが整備された。番組は1988年放送文化基金よりNHK制作「小学算数シリーズ(英語版)」が供与され、すでに放送を終わった。

2-3 関連計画の概要

特にない。

2-4 要請の経緯と内容

2-4-1 要請の経緯

ジブティ国のテレビ放送は1967年に開始されたが、その時点ではジブティ国の放送局は当時の宗主国フランスのORTF(フランス・ラジオ・テレビ放送協会)系列下のローカル局であった。1977年6月、ジブティ共和国として独立し、放送局もジブティ・ラジオ・テレビ放送(RTFD)と発展し現在に至っている。

しかしながら、植民地時代にラジオ放送局として設計、建設された建物は既に老朽化の傾向にあり、殊にテレビに関して言えば、ラジオのスタジオをテレビ用に改造した45m²の小スタジオが1室あるだけで、このスタジオで制作される番組は、ニュース番組、簡単な情報、告知番組等に限られる。

ラジオスタジオを改造したこのテレビスタジオは、ニュース放送のための大道具、小道具が定位置に配置され、テレビカメラが位置を移動するにも制約があり、事実上カメラは殆ど位置固定のまま使われている。

この現状ではスタジオ規模から見て、一般の教育・教養番組を制作するには不適當である。また、毎日夕刻テレビ放送が始まると、このスタジオは番組の送出センターとして機能するため、番組制作には使えない状況にある。

このような状況から、ジブティ国のテレビ放送の現状は、全放送時間に占める自主制作番組の比率が約20%と極めて低い状況となっており、残りは全て海外諸国からの輸入番組となっている。

因みに新聞について言えば、日刊紙はなく、毎週1回、木曜日に発行される“La Nation”(発行部数、約4,000部)があるだけで、この新聞はフランス語と一部アラビア語で書かれており、文盲率80%のジブティ国においては一般大衆向メディアとなっていない。

音声映像技術(オーディオ・ビジュアル:AV)が人の教育に多大の効果を発揮することは既に周知の事実であり、ジブティ国政府は特に国民の文盲率の高い同国にとって、テレビが国民の啓蒙・教育に不可欠なマスメディアであると位置づけ、最優先の課題として、我が国に無償資金協力の要請をしてきたものである。このプロジェクトの完成によりジブティ国政府

は、自主制作番組の比率を80%にまで増強し、国民の健康・保健の増進、農業等産業の育成・振興、国民の識字率の向上等をはかることによって、社会レベルの向上、国の発展に役立てたいとしている。

国民教育に役立つ自主制作番組を増強するとともに、現在毎日、夕刻から夜間にかけて放送しているテレビの放送時間を将来延長することも考えており、この実現にも本プロジェクトの実施が不可欠となっている。

2-4-2 要請の内容

このような番組作成計画を実現するため、RTDは以下の番組制作施設整備計画を策定し、我が国に協力を要請してきた。

- (1) 首都ジブティ市のRTD所有の敷地内に、現放送会館に隣接してテレビ番組制作センターを建設する。

このテレビ番組制作センターには、テレビスタジオを中心とした以下の制作関連室を設ける。

- 1) テレビスタジオ 2室 (240m²、48m²) 制作用およびニュース送出用
- 2) それぞれのスタジオの副調整室および主調整室
- 3) 電源室
- 4) 美術室
- 5) 化粧室

- (2) 上記テレビ番組制作センターには以下の制作関連機器を設置する。

- 1) 番組制作スタジオ機器
- 2) ニュース・スタジオ機器
- 3) VTR編集機器
- 4) 中継機器および中継車
- 5) 電源機器

6) 測定機器

7) 予備部品

なおRTDが現有しているテレビ番組制作機材のうち、まだ新しいテレビカメラ、VTR、映像機器、音声機器等は新しいテレビ番組制作センターに移設して、活用したいとしている。

第3章 計画の内容

第3章 計画の内容

3-1 計画の目的

マスメディアは、国民に情報を提供し、国民教育に大きな力を発揮することは既に述べたが、特にジブティ国では、もう一つの重要なマスメディアである新聞が国民の文盲率の高さ等により未発達段階にある状況の中で、テレビ放送は見る人の視聴覚に訴える唯一、最強のマスメディアであると云える。

ジブティ国唯一の放送機関であるRTDの現在のテレビ放送施設は貧弱で、全放送番組に占めるRTDの自主制作番組の比率は僅か20%でしかなく、その内容もニュースを中心として極く簡単な告知番組程度に限られている。

また、現有局舎は1966年建設されたもので、改装、補修を繰り返しながら使用しているが、狭隘であるうえ、老朽化も進んでいる。

本計画の目的は、自主制作番組の比率を将来は80%にまで強化することを目標として、教育番組を中心に国民に潤いを与えるようなRTD独自の番組を制作できるよう、テレビスタジオを中心として番組制作に必要な諸設備を整備したテレビ番組制作センターを建設しようとするものである。

3-2 要請内容の検討

ジブティ国は独立後わずか13年の開発途上国として国造りを進める上で、テレビ放送によって、国家開発事業への国民の参加意識を高め、保健・教育・家族計画など生活向上のための知識を普及させることにしている。

ところが現在のRTDのテレビ番組制作施設が貧弱であるため、自主制作番組はニュースを中心とする簡単な告知番組だけで、放送時間全体の約20%にとどまっている。ジブティ国民にとって必要な教育番組を、RTDの自主制作番組として国民に提供することは急を要する課題で、ジブティ国政府も本プロジェクトを最優先のテーマとしたものである。

本プロジェクトはテレビ番組制作施設を整備し、上記のようなテーマの自主制作番組を増して国造りを促進しようというものである。RTDは自主制作番組の比率を全放送時間の80%にまで高める事を計画している。

(1) RTDの番組計画

RTDはプロジェクト完成後のテレビ自主制作番組として、

国家開発に関する情報番組、

幼児・小学低学年生向けの児童番組、

小学・中学・高校生向けの学校教育番組、

保健・家族計画など生活向上のための情報・教育番組、

成人向けの識字・語学などの教育・教養番組、

工業・農業技術などの職能教育番組、

地域伝統性尊重の文化番組、

以上のような7種類のテーマの番組制作を予定している。

RTDはプロジェクト完成後、予算・要員の整備状況にあわせて自主制作番組をふやしていく事にしており、さし当って4~5年後には、上記テーマの7種類の番組を1日2本ずつ、週に14本を制作することを計画している。この場合、週間番組制作時間増は30分×2本×7日=420分であり、これによって全週間放送時間(2,200分)のうち、自主制作時間は484分(現在の自主制作時間)+420分=904分、つまり41%となる。

ジブティ国民は1人当たり年間所得が約450ドルという生活水準にあり、ことに地方では遊牧生活をしている住民もある。

本プロジェクトはこうした国民を対象に、テレビ放送という強大な影響力をもつ媒体によって、国民の意識改革・教育訓練・生活向上を推進し、国民の基本的な生活向上への熱意に応えることを狙いとしている。

本プロジェクトの実現を通じて、国民が国家開発事業に積極的に参加することによってもたらされる社会・経済的利益、児童・成人に対する教育効果、保健衛生・家族計画・食品栄養などの知識啓発に基づいて生活水準が向上することによる便益など、裨益効果は極めて大きい。

RTDは現在の普及受像機数(25,000台)から、視聴人口を全人口の半数と見積もっているが、受像機が更に普及するにつれて、情報伝達の効果も増大する。

(2) 要請内容の妥当性および規模についての検討

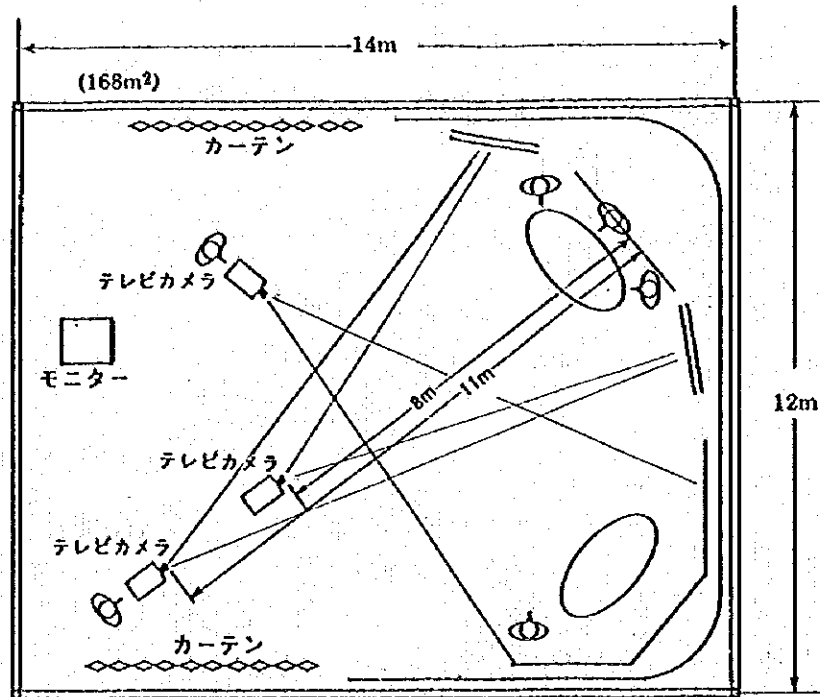
1966年に建設されたRTDの現局舎には、テレビ番組制作施設として、広さ45m²の小テレビスタジオが1室あるが、これでは現在のテレビニュース程度の番組(アナウンス、ナレーション等)ならば放送できるものの、多数の出演者が出演し、多種の教材、資料等を使って構成される(1)項記載のような番組の制作は困難である。

ジブティ側の前記(1)の番組計画を実現させるために必要なテレビスタジオの大きさ(規模)については、以下のとおり検討を行った。

テレビのスタジオがラジオのスタジオと大きく異なる点は、出演者、スタジオの背景セット等被写体をテレビカメラで撮像するためには、或る一定の距離が必要なことで、その距離はテレビカメラに使われているレンズの焦点距離、撮像管光電面の寸法によって決まる。

図3-1はテレビスタジオで2~3名の出演者(対談、鼎談等)と若干の教材を用いた教育番組の制作状況を示したものである。フルショットを撮像しようとする場合、50mm相当の標準レンズを使用すると被写体からレンズまで11mの距離が必要であり、35mm相当の広角レンズを使っても8mの距離が必要となる。

図3-1 制作スタジオにおける番組制作状況



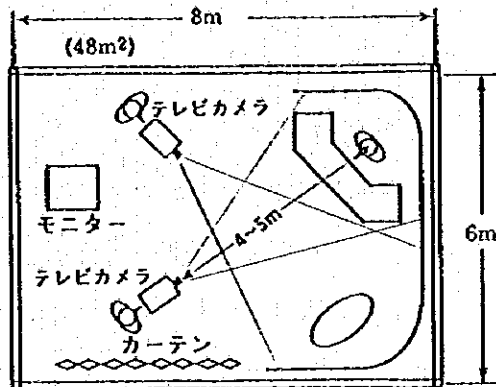
また、このスタジオでは将来計画では1日に4~5番組が制作されるので、スタジオ内の運用効率をたかめるため事前に4~5番組分の大道具をセットしておくことも多く、カメラは番組制作中は必要な被写体を追ってスタジオ・フロアを動き回る。ジブティ側は広さ240m²の制作スタジオを要請しているが、予想される使用状態を考え、これを168m² (12m×14m)とする。

このスタジオに必要なカメラ台数について検討すると、テレビの画面は番組の進行に従って、次から次へと切替えてゆくため、図3-1の例のように、主として出演者・解説者の動きを追う2台のカメラ、資料、パターン等を撮るカメラ等、役割を分担することとなり、最低限3台のカメラが必要となる。

ニューススタジオは、ニュースを主とするナマ番組の制作、送出用として、また放送運行用スタジオ(コンティニューイティ・スタジオ)として使われる。

図3-2 ニューススタジオ番組制作状況

ニューススタジオの場合は、アナウンサー或るいはナレーター1人の出演となり、ナマの情報番組等では、出演者2人の対談形式となることが多い。カメラと被写体の距離は約4m~5m必要で(図3-2)、他に番組資料を撮る等、カメラの移動範囲を考慮に入れると、最低限50m²(約6m×8m)の広さが必要となる。



テレビスタジオ内では、テレビカメラの他、マイクロホン、照明設備やモニター設備等多数の映像、音声照明の機材が使われるが、これらの設備機材は、すべて副調整室でシステムとしてコントロールされる。

副調整室にはこのための機材を収容するスペースと、コントロールする要員の活動するスペースを確保しておく必要がある。

ニューススタジオは大規模な美術セット(大道具)を出し入れすることもなく、出演者も、アナウンサーとか解説者に限られ、常時放送できる体制がとられることが普通で、テレビカメラ等を格納する倉庫は必要ない。しかし、制作スタジオでは大道具の出し入れがあり、不特定多数の出演者が出入りすることもあり、スタジオ付属の倉庫が必要となる。この倉庫にはカメラ、マイクブーム、照明機材、ケーブル類の他、ピアノ等スタジオ付属の楽器等も格納されることとなる。

(3) 計画完成後の実施運営計画の検討

本計画完成後、RTDにとって必要となる予算・要員等、運営体制について以下のように検討を行った。

- ① プロジェクト完成後の番組制作費については、自主制作番組の時間比率を現行の20%から40%へふやすことに伴って、現行の2倍が必要となる。番組制作費以外の機材保守費・人件費なども増額が必要であり、プロジェクト完成時(1992年)までの物価上昇・昇給による増額も加えると、RTDの年間運営管理費は1989年予算(2億7,875万FD)の42.7%増(1億1,918万FD)となる。(P.53参照)

ジブティ国政府は、自主制作番組をふやすために、RTDの予算・要員を増加する事を決めており、上記の40%達成のための予算増加も既に認めている。

なおジブティ国政府は国民教育の手段としてテレビ放送を極めて重視しており、1989年には放送設備改善のため、日本の食糧援助に基づく資金9,200万FDを通常予算外にRTDに割当て、RTDはスタジオカメラなどのテレビ機材を更新した。

ジブティ国政府は更にプロジェクト実施に備えて、1990年には8,000万FDを通常予算外でRTDに割当てる予定であり、RTDは予定敷地の整地と埋立、全国受信状況調査などに使用することになっている。

- ② 番組制作要員については、1日に2本の30分番組を新たに制作することに伴って、スタジオ・主調整室・ダビング室にそれぞれ配置する技術要員として14人、番組制作ディレクターとして7人がそれぞれ必要となる。技術要員の内訳は制作スタジオ10人(TD 1、カメラ 3、音声 2、照明 2、補助 1、ニューススタジオ追加 1)、主調整室2人、ダビング室2人である。また7人のディレクターのうち、5人が教育・教養番組、2人が情報・教育番組を担当し、現在番組部に在籍するディレクターと共に新番組の制作に当たる。このほか、新施設完成に伴う総務業務の増加に対応するため職員1人が必要となる。また臨時要員として技術部門に2人、番組部門に1人、計3人を補強する。以上の結果、本計画実施後必要となるRTD要員総数は現在の175人より25人ふえて200人となる。

但し制作技術要員、番組ディレクターとも、現有要員を朝・昼・夜のシフト制によってラジオ・テレビ放送のために一体運用しているが、テレビ放送は放送開始時間が1630(週休日)ないし1830(平日)と遅いため、早いシフト要員が放送開始までに新スタジオで、例えば30分番組を1日1本制作する事は問題ではない。週間6本の30分番組を制作すれば、自主制作時間比率は30.1%となるから、仮に要員増加がほとんどなくても30%は達成可

能である。

なお、RTDは新採用要員は日本・フランスなどで研修を受けさせたいとしており、日本に対してはプロジェクト要請文書の中で、技術5人、番組5人の研修を希望している。

3-3 計画概要

(1) 実施機関および運営体制

本計画に関するジブティ国側の責任機関は情報総局であり、実施機関はその管轄下にある国营、ジブティ・ラジオ・テレビ放送(R.T.D.)である。

この情報総局はジブティ国大統領府の一部門として、ジブティ国のすべての情報媒体を統括する政府機関で、RTDの他、週刊紙「ナシオン」なども管轄している。

RTDは1956年のラジオ放送開始以来ジブティ国唯一の放送機関として、ラジオ、テレビの放送事業の運営にあたっており、現在の局舎、設備の維持、管理状態もよく、技術的、管理的にも高く評価できる。

RTDはまた3-3 (5)に記したように、本計画完成後の要員・資金計画をすでに立案し、要員・資金の増加に関して政府の決定を得ている。要員研修については10人の新人研修を計画中である。RTDは本計画の実施に備えて体制を整えており、これまでの放送事業運営の実績からみても、本計画の実施主体として全く問題はない。

(2) 事業計画

テレビ番組の制作手法(制作作業の流れ)は、番組の種類、性格によって種々雑多であるが、図3-3に教育、教養等の録画番組の代表的な例、ニュース等の生(ナマ)番組の代表的な例を示す。

ニュース番組がニュース性、即時性を尊重して、生で放送されるのに対して、教育、教養番組では番組内容を説得力ある形で表現することが要求されるため、素材が多様化し、複雑な編集が必要となる。

図3-3に示した“映像を中心とした編集”と“音声編集”のための機能は番組制作に欠かせない要素となる。

このプロジェクト完成後教育番組が制作されることになると、これらの番組は一般にスタジオでVTRに収録された素材、ビデオロケにより屋外で収録された素材、外部から提供された資料の素材を編集して、制作されることになる。この番組制作センターでも、VTR編集室(映像のみの編集)、音声ダビング室(音声の編集)が必要となる。

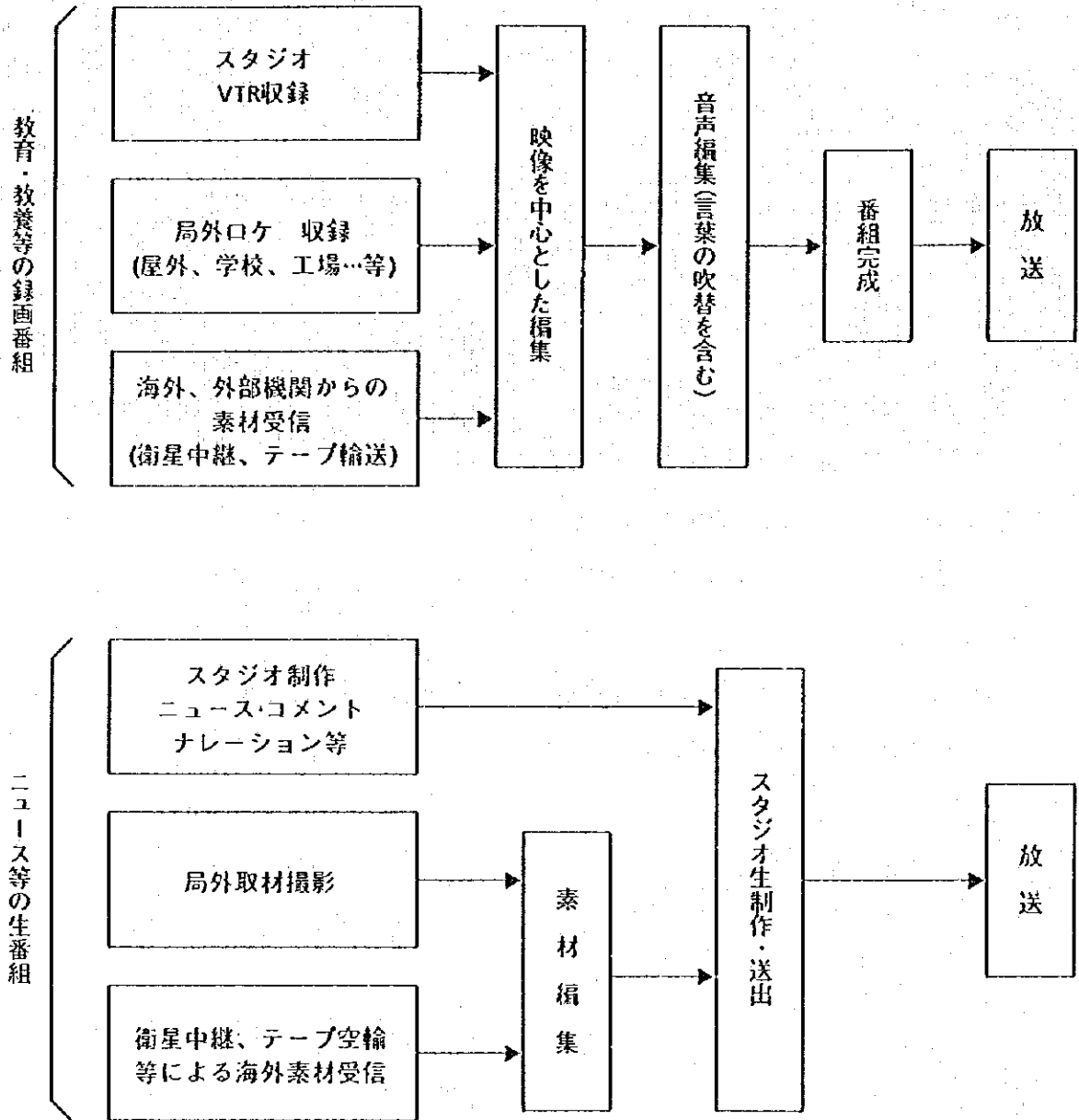
また、局外中継車(OB-Van)からの番組素材、地球局から送られてくる衛星受信素材等を局内の部屋に切り替え分配するため、および、どのスタジオ或るいはVTR等の機材から送り出される(放送される)か等の交通整理をするため、主調整室は必要不可欠のものとなる。

一般に放送局では、完成した番組の録画テープ、或るいは素材として使われる資料としての録画テープ等は貴重な資産であり、厳重に保存、保管される必要があり、このためのテープ保管室もこのセンター内に設けることとする。

一般事務室は、現在のRTDの建物を利用することとして、本計画からは割愛するが、番組制作、放送の打合せに必要な会議室として32m²を確保する。この会議室は本読み室、リハーサル室としても使われる。

番組制作用スタジオで1日に30分番組を2本ずつ制作することは、スタジオ運用上は容易である。その後、1日に更に1時間分の番組制作をすることも全く問題がない。

図3-3 テレビ番組制作作業のフローチャート (概念図)



教育、教養番組の強化に主眼を置く本計画では、このような番組制作作業にも対応できるようVTR編集室および音声ダビング室を設け、テレビ番組制作センターとして十分その機能が發揮できるようにする。

RTDの現在の建物の横の敷地に建設される新テレビ番組制作センターには、番組制作のための168m²のテレビスタジオと48m²のニュース・スタジオを中心とし、このスタジオに付随する副調整室、VTR編集室、音声ダビング室、それに完成した番組を送出するための主調整室等を設けることとし、RTDにとって必要にしてかつ適正規模の設備とする。

建物は一部2階建として総床面積が1,000m²余となる。建設候補地としてRTDの現建物の横の空き地が予定されており、最適の場所と判断されるが、1,000m²の建物を収容するには若干広さが不足で、現在のRTD敷地のフェンスの外側数メートルをさらに建設用地として埋立て、整地する必要がある。この部分の現状は下水の排水路が露出したまま海に流れ込む状態となっており、その処理および埋立は、ジブティ国側担当の工事となる。

(3) 計画地の位置および状況

ジブティ市は紅海からインド洋への出口バブ・エル・マンデブ海峡に向かって北に突き出た岬の都市で、岬の東側はアデン湾に、西側はジブティ国の内海タジュラ湾に面している。

RTDは岬の西岸に位置し、敷地の東側は巾員20mのG. Pompidou通りに面し、西側は海に面している。又、北側は埋立てが進んでおり、将来この一帯はすべて埋立てられる計画であるという。現有の敷地は、南北60m、東西50mのほぼ矩形であるが、この敷地を含む南北約200m、東西約90mの埋立予定地を将来用の敷地として確保しており、一部埋立てが進んでいる。

敷地の所在地は4, Avenue St. Laurent du Var, Djiboutiである。

この計画では、現在の敷地の北半分に当る25m×50mの部分を使って、現在の局舎に隣接して新しくテレビ番組制作センターを建設しようというものである。この予定地は、ほぼ平

坦な空地であり、現在屋根付ガレージ、植栽、守衛宿泊棟(トレーラー式のユニット)等があるが、撤去は容易であり、その他には問題となる地上障害物は無い。

この敷地の特徴および特に注意を要する点は概略つぎのとおりである。

高 潮 : 予定地は現有建物完成後、1967年海を埋め立てたもので海拔約1.8mと低いが、過去に高潮や津波が押し寄せて冠水した記録はない。

風 : 過去20年間に記録された最大風速は35m/sec、敷地周辺は常に東風が吹いている。乾期、とくに6月に多いといわれるが、ハムシーズンと呼ぶ砂嵐の季節がやってくる。

気 温 : ジブティ市は世界で最も暑い所といわれ、気温は年平均で29.5°C、4月~9月の乾期には月平均が30~36°Cとなり、最高50°Cにも達する。

雨 : 年間を通して降水量は、過去20年間で最大の年でも692.9mmであり、平均150mm程度と、日本に比べると大変少ない。

地 震 : ジブティ共和国は、アフリカ大陸を南北に走る大地溝帯の出発点であり、地殻変動に伴う地震が頻発している。震源地は、タジュラ湾内ムシヤ島の北方海域を東西に走り、内陸へ至る線上に分布している。アルタ地震研究所の1973年以降過去16年間のデータによると、マグニチュード5以上の地震は観測されていないが、1989年8月20日、エチオピア国境付近でマグニチュード6.2の地震が発生している。

地 盤 : 建設予定地は、海岸地帯でしかも埋立地であるため、地盤状況の把握が建築構造計画上の重要なポイントとなるので、1か所の標準貫入試験(SPT)および3か所の動的連続貫入試験を行い、さらに採取したサンプルによる室内土質試験を行った。その結果地表面下2mまでは盛土であるが、50kN/m²の地耐力があることが明らかになった。2mから3mの間には非常に圧密性の高い地層があり、3mから9mまでは、泥状の砂層から成っている。9m~13mの間で気孔性石灰岩層が現れるが、その下には再び軟弱な層が存在する。20m掘削しても岩盤には達しなかった。

インフラ条件

電 力 : ジブティ市の配電網は完成しており、市の中心部は全て地下ケーブルとなっている。停電は少なく供給状態は安定している。RTDは電力局から敷地内の変電所を通じて受電している。

現有建物には25kVAの発電機が用意されているが、現有45m²のスタジオの照明、送出関係、最小限の避難用照明を賄うのがやっとである。

新番組制作棟には専用の非常用発電機の設置が必要である。

電 話 : 市内の電話網は完備しており、電話状態も良好である。日本への国際電話もグイタル通話で容易であり、海底ケーブルによる通話はクリヤーである。

給 水 : 市内では給水についての問題はない。すでに予定地内に給水管が設置されている。

排 水 : 現有建物は、浄化槽により汚水処理を行い海に放流している。雨水は直接海へ排水、海への排水の水質基準などは未整備である。

この敷地に約1,000m²のテレビセンターを建設するには、なお幅約6m、奥行約40m、深さ平均約1.5m程度の埋立てが必要である。

(4) 施設、機材の概要

テレビ番組制作センター建設計画の概要はつぎのとおりである。

- ① テレビ・スタジオ2室を含むテレビ番組制作センターを現RTD建物の横の敷地に建設する(一部埋立て造成が必要)。

このテレビ・センターに整備される番組制作のための主要な機能室はつぎのとおり、

番組制作スタジオ	約 168m ² (2階吹抜け)
同上副調整室	約 47m ²
ニュース・スタジオ	約 48m ²
同上副調整室	約 32m ²
VTR(映像)編集室 3室	約 18m ²
音声ダビング室	約 40m ²

主調整室 約 24m²

大道具室 約 60m²

- ② これらの機能室に番組制作に必要な設備、機材を整備する。
 - ③ ただし、現在、RTDの手持ちの機材で使用可能なもの(テレビカメラ、VTR、映像音声機器等)は新テレビ・センターに移設して活用する。
- 番組制作センターの建物および建物内の各機能室、および設備、機材は本プロジェクトの目的に照らして、必要かつ最適の規模のものとする。

テレビ・センターの建物および、番組制作設備を設計するにあたっては、本プロジェクトの目的に合致するよう、必要かつ最適の規模設定を行う。

(5) 維持、管理計画

1) 要員計画

本計画完成後必要となる要員については、1990年現在の要員数を参考として、表3-1のとおり予測する。算出根拠は3-2, (3), ②項記載のとおりである。

表3-1 要員計画

	1990年	完成後	増
技術	59	73	14
番組	29	34	5
報道	28	30	2
総務	25	26	1
計	141	163	22
臨時	34	37	3
合計	175	200	25

なお、この数字は自主制作番組の比率を、現在の20%から差し当り40%にまで増強することを目標としたものであるが、自主制作比率を向上させるには、番組部門を中心として増員の計画を立てる必要がある。

RTDはニュース番組、告知番組、一部の一般番組を自主制作しているが、現地で視聴した処によると、番組の完成度において、まだかなりの改善余地がある事が認められた。番組の自主制作の経験が少なく、組織的な視聴者意向調査もない現状ではやむを得ないともいえる。しかしプロジェクト完成後は、現在より多様で長時間の番組を制作する事になる訳であり、番組制作面を中心とした要員研修は不可欠である。

今後とも先進諸国による研修が行われようが、日本としてもプロジェクト完成に前後して、研修生受入等により、RTD要員の研修を引き受ける事が望ましい。

RTDはプロジェクト対応とは別に、外国の協力で今後5年間に60余人の要員に各分野の研修を受けさせる計画を1989年11月に作成し、すでにフランスから番組制作研修に応じる意向を示されているが、この5ヵ年計画がすべて実施された場合、プロジェクト完成後の運営体制に大きなプラスとなる。

2) 資金計画

本計画完了後、新施設を含めた年間の運営管理費用を1989年度のRTD予算に基づいて、自主制作番組時間が40%となる場合、およびその参考として30%となる場合について表3-2のとおり予測する。

表3-2 資金計画

(百万円)

		1989	完成後の自主制作比率	
			30%の場合	40%の場合
人件費	給与	153.355	177.527	202.931
	出張手当	2.050	2.373	2.720
	特殊勤務手当	10.463	12.112	13.891
	計	165.868	192.012	219.542
物件費	局舎管理・事務用品	1.700	3.472	3.472
	電話	4.000	7.200	7.200
	被服	0.510	1.041	1.041
	車輜・旅行	2.975	2.975	3.400
	機材購入・保守	19.550	40.000	40.000
	送信機運用	17.000	17.000	17.000
	衛星受信	27.200	27.200	27.200
	番組制作	21.250	36.899	49.199
	出演・雑件	8.500	14.759	19.679
	A F P 受信	10.200	10.200	10.200
	計	112.885	160.746	178.391
	合計	278.753	352.758	397.933

資金計画の計算にあたっては、つぎの各項を考慮に入れた。

- 人件費については、自主制作番組時間が40%の場合は25人の増員、つまり現有175人に対し約14.3%増を見込んだ。30%の場合は増員なしとする。(P.46参照)
- 物件費については電気料金、水道料金は従来と同様、RPDの予算には入れてない(政府の予算)。
- 局舎管理費およびそれに類する費用は、建物の面積比から約80%増とした。

- 放送設備、関係予算についてはラジオを含めた現行予算のうちテレビ関係予算が約3倍(※)になるとして計算した。

(中でも照明電球消耗費、VTRテープ消耗費は必需品であり確保する)

※ 1989年度の機材購入、保守管理予算はラジオ、テレビ夫々約1,000万FD。

テレビ予算に関しては:

- 技術設備 : 送信設備(衛星送受信設備を含む)は変わらず。番組設備は、スタジオ、クビング室、主調整室の増で約3倍を見込む。
- 照明設備 : スタジオ面積が従来の50m²から50m²+168m²と約4倍となり、照明設備管理費、電球消耗費は約4倍を見込む。
- テープ消耗費 : 放送時間は変わらないが、自主番組が2倍となりVTR編集番組の増が見込まれるところから、約2倍を見込む。

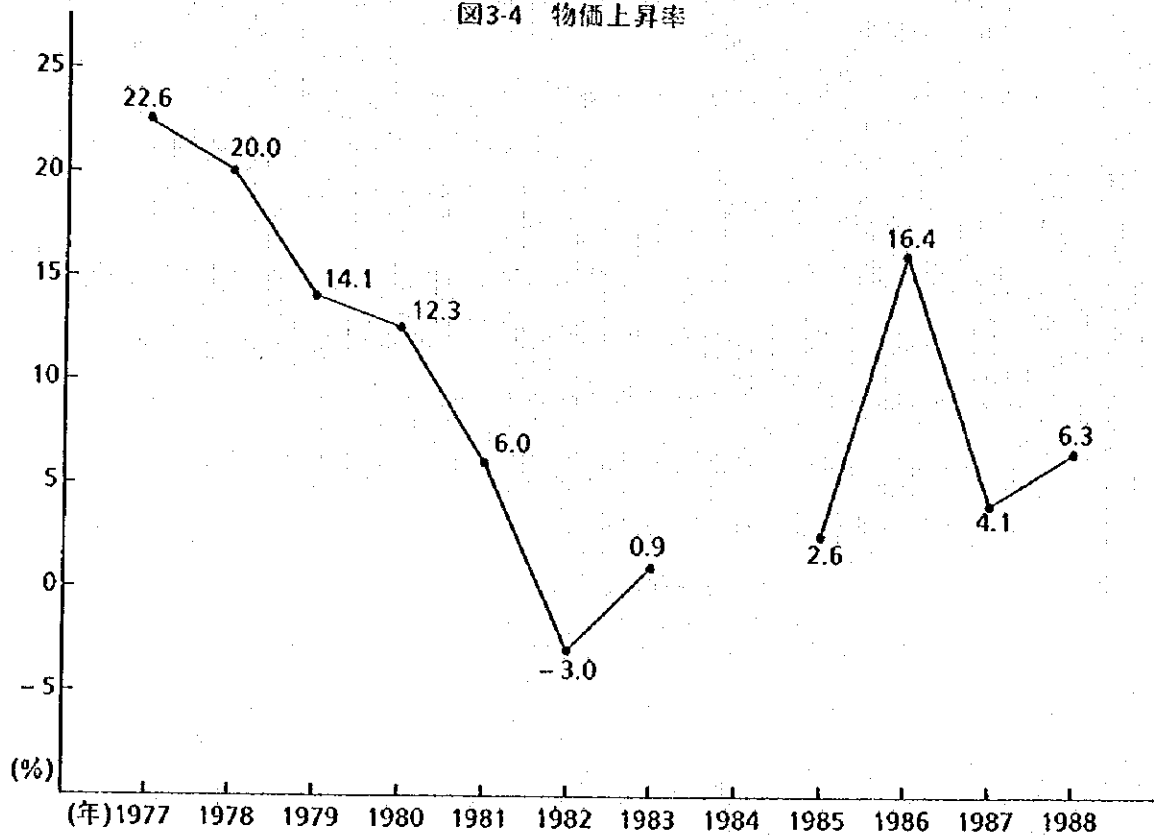
以上を総合してテレビ関係設備予算を3倍(物価上昇を含まず、3,000万FD)と見込む。

- 番組制作関連費は自主制作時間(現行: 20%)の増加比率に比例して増額(30%: 1.5倍、40%: 2倍)を見込んだ。
- 物価上昇率は、国連世界統計年鑑と「統計表」によると、1980年から88年にかけて年平均で約6%となっている。最近は上昇率が下がる傾向があり、1992年までの上昇率は5%を見込んだ。(下記の図3-4物価上昇率、参照)
- 1990年のRTD職員の平均月収は約6万FDであり、1992年までの昇給率として、物価上昇率と同じ年間5%を見込んだ。

RTDには広告収入があり、例えば1989年には567万4,574FDを得たが、広告収入はすべて国庫に収める事になっている。

RTDは受信料制度の導入を検討しているが、有料化への切替に準備期間が必要な事、視聴大衆の所得がまだ低い事などから、実施予定は決まっていない。

図3-4 物価上昇率



出 所：国連世界統計年鑑 1985/86
「統計表」

3-4 技術協力

RTDはこのプロジェクトが確実に機能するためには日本の技術協力が必要と考えており、プロジェクト要請文書の中で、2人の長期専門家(技術開発・保守、番組制作)の派遣、10人の研修生(技術開発・保守、番組制作、各5人)の受入を求めている。

第4章 基本設計

第4章 基本設計

4-1 設計方針

(1) 建物の設計方針

このテレビ番組制作センターの建築設計を行うにあたっての全般的な設計方針は、

- ① 番組制作設備の機能が十分発揮できる最適の規模とし、機能的な動線を考慮しつつ、無駄のない諸室のレイアウトを行うこと
- ② 合理的で無駄のない構造計画であること
- ③ 現有施設との連絡、将来の発展計画への展開を考慮すること

等である。

また、本計画では、特にジブティ国の自然条件、気象条件に対応するため設計方針はつぎのとおりである。

- a) 軟弱な地盤であり、また、一部は新たに埋め立てる場所であるため、建物の基礎の設計には特に配慮が必要である。
- b) 規模はそれ程大きくないが、地震の頻発地帯であることを考慮する。
- c) 夏季には気温が最高50℃にも達する酷暑地帯であるため、防暑対策が必要である。
- d) ハムシーン(砂嵐)の季節には極めて微細な砂ほこりが空気中に浮遊するので、防塵対策が必要である。
- e) この敷地は、ジブティ市内では中心部に位置し、近辺には多数の官庁、銀行をはじめビジネス街が控えており、すぐ近くの大統領官邸から見通せる場所にある。建物のデザインは、このような条件を考慮に入れて、周辺や現RTDの建物との調和をとる必要がある。

ジブティ共和国には、独自の建築関連法規(又は規格)は未だ整備されておらず、フランスのNF(Normes Françaises)を準用している。地震力の適用においても、NFに定めるフランスの地震発生頻度に応じた地域分類(ZONE 1~3)に対応させて、その基準を準用している。

すべてのエネルギー源を輸入に頼っているこの国では、省エネルギーのための節電対策として、10月～3月の比較的涼しい期間は原則として冷房運転が禁止されている。しかし本計画においては、機能上の理由から開口部のない室が多く、大部分の部屋は年間を通しての冷房運転が不可欠であるので、冷房設備の効率的配置、きめ細かい運転、建物本体の断熱処理が必要である。

建築行政は公共事業省が管轄しており、建築物の着工前には、外観図を含む設計図書、構造計算書、内訳明細書を含む積算書等を備えて建築確認申請をする必要がある。

(2) 番組制作設備の設計方針

テレビ放送の技術は、エレクトロニクスの最先端を行く技術の集積であり、日に日に新しい技術の開発が進んでいる。特に日本のテレビ技術は世界の注目するところで、ジブティ国政府が、日本に無償資金援助を要請してきた背景には、新しい優れた技術を吸収したいとする意向もある。

最近のテレビ技術界の動向を勘案し、将来、永年に亘って、陳腐化しない設備およびシステムを設計の中に取り入れる。また、フランスや近隣諸国とも、日常頻繁に衛星中継、ビデオ・テープ輸送等によって番組交換を行っており、テレビの標準方式も、PAL、SECAMと相手国によって異なる。このテレビ・センターの設備システムは、このような実態に容易に速やかに対応できるような設計とする。また、常に投資する金額と得られる成果を考慮し(コスト・パフォーマンス)、最適規模を設定する。

具体的な設計方針はつぎのとおりである。

- ① ジブティ国のテレビ標準方式はSECAM K-1であるが、SECAM方式ではカラーの電気信号の処理方式が複雑になり局内の映像調整設備の調整および保守に手がかかるため、最近ではPAL方式の国だけでなくSECAM方式の国でも局内設備をPAL方式で統一する傾向となっており、本計画で整備するテレビ番組制作センターの設備にはPAL方式を採用することとし、送出する最終段階でSECAMに方式変換する。

② RTDには昨年(1989)、我が国の食糧援助に基づいて供給された新しいテレビ・カメラ、VTR等の映像機材があり、これら使用可能の現有機材は、新しいテレビ・センターに移設して、充分活用する。

③ テレビ技術界の動向を見極め、新技術を採用した設備を採用する。

具体的には:—

a) VTRの方式には1/2インチVCRの方式を採用することとし、現有している3/4インチ方式(Uマチック)との整合をはかる。

※注 先進諸国ではVTRは1インチ方式が主流となっているが、殆どの開発途上国では、3/4インチUマチック方式が番組制作、番組交換の媒体として使用され、さながら標準化されている観がある。最近1/2インチ方式VTRがENG用として採用されたのをきっかけとしてテレビ界への浸透がすすみ、将来は3/4インチにとって代わると見られる。

3/4インチに比較して、1/2インチの方が設備が軽量、小型になるうえ、画質や操作性が優れており、テープの保管にも場所をとらない。

b) テレビカメラは、撮像管方式ではなくCCD方式のものを採用する。最近のCCD方式では、価格は現在撮像管に較べてまだ若干高いものの、画質も遜色なく、取扱いが容易で寿命が長く、消費電力も少ない…等メリットが大きい。

c) テレビ・センター内の同期信号、映像信号の系統に新しい技術、回路を採用し、操作の便をはかる。すなわち主調整室、各スタジオ等に同期信号発生装置を分散配置し、主調整室に設置するフレーム・シンクロナイザーと併用することにより、最近頻繁に使われる衛星回線等局外映像との同期結合を容易にし、多様な操作に対応できるようにする。

等々である。

4-2 設計条件の検討

制作スタジオは、主として教育、教養番組の制作、録画に使用される。スタジオの運用効率や視聴者参加の可能性を重視すると、3台のカメラが稼働する必要があり、最低限168m² (12m × 14m)の広さが必要となる。

ニューススタジオは、生番組の制作、送出が主となり、放送運行用スタジオとしても使用される。例えばニュース番組をとっても、出演者2人の対話形式をとる傾向にあるので、カメラの引き、および資料撮像のための複数カメラの使用等を考慮に入れると、48m² (6m × 8m)のスタジオが必要である。

番組制作棟の中核を成す2つのスタジオが以上のように明確になると、他の諸室の構成も表4-1の様に決定される。

表4-1 必要諸室

室名	計画面積 (m ²)	機能	面積算定根拠
制作スタジオ	168.0	主として教育、教養番組の制作、録画を行う。	運用効率、視聴者参加の可能性を重視、3台のカメラが稼動する広さとする。
同副調整室	47.5	番組の映像音の調整	放送設備機器配置による。
前室	12.5	サウンドロック	動線による。
大道具庫	60.0	大道具の組立と調整および一時的な収納を行う。	馬立×6、棚12mと大道具の補修・調整、簡単なものの製作のための最小限のスペース
カメラ庫	24.0	楽器・カメラ・照明器具などを収納する。	スタジオ面積の約15%とする。 このクラスのスタジオでは20~30%が一般的である。 (建築設計資料集成)
ニューススタジオ	48.0	生番組の制作、送出のための運行用スタジオとして使用する。	出演者2人の対話形式が可能なカメラの引きと、資料撮像のための複数カメラの使用等を考慮に入れる。
同副調整室	32.0	番組の映像・音の調整	放送設備機器配置による。
マスターコントロール	24.0	番組の送り出し	同上
編集室	6.2×3室=18.6	VTRの編集を行う。	1人分約2m×3m、3室分
ダビング室	40.0	フィルムやテープの音入れを行う。	放送設備機器配置による。
テープ倉庫	24.0	VTRの保管、出し入れの管理を行う。	ビデオカセット3600本分(1列)の棚が配列できる。
会議室	32.0	会議、打合せ等に使用する。	最大15人程度の会議室 15人×2m ² /人
電気室	43.4	受配電設備、無停電装置等を設置する。	諸機器の配置による。
空調機械室	55.8	スタジオ関係諸室の2系統の空調機器を設置する。	同上
便所・湯沸室	32.0		必要最小限とする。
廊下・階段・玄関	208.2	各室・既存建物・将来計画スペース相互の連絡	建物内を十字型に走る。
ピロティー	144.0	柱だけの吹きさらし空間で、RTD側の将来計画に活用する。	2層部分の1階 1×3スパン
(小計)	1,014.0		
発電機室	15.0	ディーゼルエンジンによる非常用発電機(30kVA)を設置する。	別棟とする。3m×5m。
(合計)	1,029.0		